

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第38期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神谷健司

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052 (934) 2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052 (934) 2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	30,582,216	38,287,098	54,761,012	48,602,523	54,297,253
経常利益 (千円)	6,002,020	4,371,806	5,009,529	4,548,632	4,190,794
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	3,275,774	2,290,076	2,627,516	2,381,835	390,405
包括利益 (千円)	3,372,240	2,511,606	3,397,515	2,465,296	701,796
純資産額 (千円)	22,569,733	23,748,639	26,177,598	27,672,205	26,001,217
総資産額 (千円)	28,585,152	34,841,299	43,907,206	41,751,411	40,885,997
1株当たり純資産額 (円)	1,078.86	1,154.20	1,280.38	1,361.64	1,286.93
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	156.59	109.96	128.39	116.76	19.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.0	68.2	59.6	66.3	63.6
自己資本利益率 (%)	15.4	9.9	10.5	8.8	1.5
株価収益率 (倍)	8.7	13.2	11.2	16.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,556,443	2,917,082	4,235,590	6,577,786	3,523,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,606,357	1,203,924	5,294,437	914,179	3,373,059
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	907,514	1,187,414	2,720,894	4,821,630	839,771
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,524,023	14,640,421	11,097,287	12,030,649	11,286,999
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	954 (472)	1,103 (569)	1,292 (703)	1,358 (727)	1,534 (701)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第34期、第35期、第36期及び第37期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

4 キャッシュ・フローにおける は支出を示しております。

5 第34期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新たに子会社化したMTM Multimedia Sdn. Bhd.(現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.)の株式取得に係る支出及び支社施設の建替え等に係る固定資産の取得による支出によるものであります。

6 第35期の財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、提出会社における長期借入れによる収入によるものであります。

- 7 第36期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新たに子会社化した株式会社オートウェイの株式取得に係る支出、事業譲受による支出及び自社利用ソフトウェアの取得による支出によるものであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、提出会社、株式会社キングスオート及び株式会社オートウェイの長期借入金の返済による支出によるものであります。
- 8 第37期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、提出会社、株式会社キングスオート及び株式会社オートウェイの借入金の返済による支出によるものであります。
- 9 第38期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、新たに子会社化した株式会社タイヤワールド館ベスト、株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとの株式取得による支出によるものであります。
- 10 第35期において1株につき2株の株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 11 第38期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	24,541,552	25,266,079	24,402,667	24,523,836	24,875,584
経常利益 (千円)	5,868,836	4,292,448	4,674,785	4,319,909	4,276,033
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	3,314,566	2,415,994	2,540,226	2,293,797	566,285
資本金 (千円)	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620	1,824,620
発行済株式総数 (株)	10,470,000	20,940,000	20,940,000	20,940,000	20,940,000
純資産額 (千円)	23,003,350	24,083,552	25,676,135	27,029,796	25,481,410
総資産額 (千円)	26,991,020	30,768,401	31,522,902	31,612,922	29,049,066
1株当たり純資産額 (円)	1,099.59	1,170.47	1,255.85	1,330.03	1,261.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	85.00 (42.50)	37.50 (18.75)	37.50 (18.75)	38.00 (19.00)	39.00 (19.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	158.44	116.00	124.12	112.45	27.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.2	78.3	81.5	85.5	87.7
自己資本利益率 (%)	15.3	10.3	10.2	8.7	2.2
株価収益率 (倍)	8.6	12.5	11.6	17.3	
配当性向 (%)	26.8	32.3	30.2	33.8	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	644 (87)	707 (88)	682 (90)	670 (87)	651 (85)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第34期、第35期、第36期及び第37期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第38期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第34期の1株当たり配当額85円(1株当たりの中間配当額42.5円)には、上場10周年記念配当10円(中間記念配当5円)を含んでおります。

4 第35期において1株につき2株の株式分割を行いました。第34期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5 第38期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和52年10月	現代表取締役会長横山博一が名古屋市において「中古車通信」を創刊。
昭和54年6月	中古車情報誌の制作・販売を主たる目的として、株式会社プロジェクトエイト(資本金1,000千円、所在地名古屋市千種区、代表者横山博一)を設立。
昭和60年8月	「週刊オークション情報」を創刊。
昭和62年10月	東海地区限定・生活情報誌「月刊BLUZON」を創刊。
平成3年2月	名古屋市中区新栄に新社屋を建設し本社を移転。同時に、株式会社プロジェクトエイトから株式会社プロトコーポレーションへ商号変更。
平成3年2月	情報誌の取材・編集・制作を主たる目的として、株式会社プロトクリエイティブを設立。
平成3年6月	輸入車情報誌「ENZO」(現「GooWORLD」)を創刊。
平成4年10月	「中古車通信」を「Goo」に表題変更。
平成8年4月	インターネットを利用した中古車データ検索システム「データライン」を商品開発し、情報サービスの提供を開始。
平成8年10月	中古車情報の検索サイト「Goonet」(現「Goo-net」)による情報サービスの提供を開始。
平成8年11月	情報誌に関わる印刷紙の販売を主たる目的として、株式会社プロトギガ(平成12年2月株式会社プロトールに商号変更)を設立。
平成9年12月	名古屋市中区葵に新社屋を購入し、本社を移転。
平成11年4月	東京都文京区に新社屋を建設し東京支社を移転。同時に、東京支社を東京本社として支店登記。
平成11年4月	不動産事業を開始。
平成11年10月	中古車基準価格ガイド「ブルーブック」を創刊。
平成11年10月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ(現株式会社NTTドコモ)と提携し、iモードオフィシャルサイトとして自動車関連情報の提供を開始。
平成12年3月	自動車販売のEC仲介事業を主たる目的として、三井物産株式会社との合併で株式会社エムペック(現株式会社プロトコーポレーション)を設立。
平成13年8月	バイク情報誌「GooBike」を創刊。
平成13年9月	ジャスダック(店頭)市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成14年3月	クルマパーツ情報誌「GooParts」を創刊。
平成14年10月	自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充を目的として、株式会社リペアテック出版(現株式会社プロトリオス)の株式を取得し、子会社化。
平成16年7月	IT事業の強化・拡充を目的として、有限会社ビーボイド(現株式会社マーズフラッグ)の第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
平成16年9月	中国自動車市場における情報収集及び情報提供を目的として、宝路多(上海)広告有限公司を設立。
平成17年5月	美容室等の店舗検索だけでなく、来店予約が可能なインターネット・サイトの運営を主たる目的として、株式会社予約ネットを設立。

- 平成17年10月 株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトール（存続会社）が合併し、株式会社プロトールの商号を株式会社プロトリンク（現株式会社プロトコーポレーション）に変更。
- 平成18年 8月 CtoB中古車買取サービス「Goo-net買取オークション」を開始。
- 平成18年12月 当社グループ機能の再構築ならびに経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図ることを目的に、株式会社予約ネットと株式会社プロトリンク（存続会社、現株式会社プロトコーポレーション）が合併。
- 平成19年 4月 消費者メリットを追求した様々なコンテンツサービスの開発・提供を迅速に展開すると同時に、更なるコストダウンを図ることを目的として、株式会社プロトデータセンターを設立。
- 平成20年 3月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社エムベックと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年 6月 当社グループ全体の経営資源の集中と競争力向上を図ることを目的に、株式会社プロトリンクと当社（存続会社）が合併。
- 平成20年 9月 中古車売買に係る仲介サービスを提供することを目的として、宝路多（上海）旧自動車經紀有限公司を設立。
- 平成21年 1月 国内中古車販売店の販路拡大ならびに海外ユーザーを対象とした情報サービスの拡充を図ることを目的として、株式会社グーオート（現株式会社キングスオート）を設立。
- 平成21年10月 自動車メンテナンスに関する情報・サービスをグループ内で幅広く展開することによって、自動車業界における顧客層の拡大を図ることを目的として、株式会社システムワン（現株式会社プロトリオス）の株式を取得し、子会社化。
- 平成21年10月 医療・介護業界における人材紹介サービスの拡充を目的として、株式会社Medical CUBIC（現株式会社プロトメディカルケア）の株式を取得し、子会社化。
- 平成22年 4月 中古バイクの物件情報において多くのコンテンツを確保するとともに、バイクパーツ・バイク用品のEC販売の強化、バイク専門誌・専門サイトを通じたコンテンツならびにメディアの強化によるユーザー接点の強化ならびに顧客層の拡大を推進することを目的として、株式会社バイクプロスの株式を取得し、子会社化。
- 平成23年 3月 IT関連事業の強化・拡充において、想定したシナジーを十分に発揮するには至らなかったことから、当社が保有する株式会社マーズフラッグの株式の全てを譲渡。
- 平成23年 3月 中国事業における経営資源の集中と効率化を図るため、宝路多（上海）旧自動車經紀有限公司を解散。
- 平成23年 9月 ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、MTM Multimedia Sdn. Bhd.（現PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.）の株式を取得し、子会社化。
- 平成23年12月 東アジア地域において当社グループのノウハウを活かした事業展開を図ることを目的として、台湾寶路多股份有限公司を設立。

- 平成24年1月 自動車整備、修理・钣金・塗装といったカーアフターマーケットにおける事業規模の拡大をより一層推進していくにあたり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社システムワンと株式会社リペアテック（存続会社）が合併し、商号を株式会社プロトriosに変更。
- 平成24年2月 「Goo認定」（現「Goo鑑定」）サービスの更なる強化を図っていくことを目的として、株式会社カークレドを設立。
- 平成24年4月 中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店の更なる販路拡大を目的として、株式会社キングスオートの株式を取得し、子会社化。
- 平成24年5月 海外における事業展開をより迅速かつ強力で推進していくことを目的として、シンガポール共和国においてPROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を設立。
- 平成24年6月 中国市場における自動車に関する広告ビジネスについて、確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、宝路多（上海）广告有限公司を解散。
- 平成24年7月 グループ内の経営資源の集中と効率化を目的として、株式会社グーオートと株式会社キングスオート（存続会社）が合併。
- 平成24年12月 自動車関連情報事業のグローバル展開ならびにインターネット関連事業の更なる強化を図っていくことを目的として、インドネシア共和国においてPT. PROTO INDONESIAを設立。
- 平成25年1月 台湾寶路多股份有限公司において、新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を譲り受け。
- 平成25年4月 自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、株式会社オートウェイの株式を取得し、子会社化。
- 平成26年5月 シンガポール共和国において、アジアにおける中核子会社としての確固たる事業基盤を確立するには至らなかったため、PROTO SINGAPORE Pte. Ltd.を解散。
- 平成27年4月 自動車関連情報事業の更なる成長を図ることを目的として、株式会社タイヤワールド館バスの株式を取得し、子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成されております。主な事業といたしましては、自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社のメディア（情報誌・PC・スマホ）を通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供しております。また、これに加えて、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付け及び報告セグメントは、次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の注記事項に掲げる報告セグメントと同一の区分であります。

(1) 自動車関連情報

自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等では販売機会の拡大を図るため、様々なメディアを通じて広告宣伝活動を行っております。一方、中古車、パーツ等を購入する消費者は、こうした販売店から配信される情報をもとに希望する商品を見つけ出し、購入に至ります。

当社は、自動車ディーラー、中古車販売店、パーツ販売店等の商品在庫データを広告出稿というかたちで収集しております。これらの在庫データを整理・分類してデータベース化し、最終的には当社のメディア（情報誌・PC・スマホ）を通じて、消費者にとって有用な情報コンテンツとして提供しております。このように当社は、消費者・販売店双方のニーズをマッチングさせることによって、消費者の購買活動をサポートするとともに、販売店の販売機会の拡大に寄与しております。

また、中古車販売店をはじめとする法人企業向けサービスとして、全国のオート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報をはじめ、落札価格情報をもとに当社が独自に商品化した中古車基準価格情報等、中古車流通において有用な情報の提供を行っております。更に、中古車の車両状態の情報を消費者に開示する「Goo鑑定」サービスの提供により、中古車選びにおける安心・信頼を高めるための事業支援サービスも行っております。

主な事業収入といたしましては、中古車販売店等が所有する商品在庫データを、当社のメディアに掲載する情報登録・掲載料（広告収入）と、情報誌販売及び情報コンテンツや関連サービスを提供する情報提供料があります。

株式会社バイクプロスにつきましては、バイクパーツ・バイク用品のECサイト「BikeBros.」の運営、バイク専門誌「ROAD RIDER」等の発行を行っております。

株式会社プロトリオスにつきましては、自動車の修理や部品に関する情報の提供、ならびに钣金・修理関連の業務支援ソフトウェアの開発及び販売を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、沖縄県においてクルマ情報誌「Goo」の発行を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. につきましては、マレーシアにおいて中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」、新車情報誌「Autocar」の発行ならびに同関連Webサイトの運営を行っております。

台湾寶路多股份有限公司につきましては、新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を行っております。

株式会社カークレドにつきましては、ユーザーに対し中古車選びにおける安心・信頼を提供するため、販売店が保有する中古車の検査・鑑定業務を行っております。

株式会社キングスオートにつきましては、オークション会場から仕入れた車両を海外へ輸出するとともに、海外ユーザー向け当社メディア「Goo-net Exchange」を通じて、国内中古車販売店の中古車輸出支援業務を行っております。

株式会社オートウェイにつきましては、タイヤ・ホイール通販サイト「AUTOWAY LOOP」ならびに店舗において輸入タイヤ及びホイールの販売を行っております。

株式会社アイソリューションズにつきましては、グループ内におけるソフトウェアの開発等を行っております。

株式会社タイヤワールド館ベストにつきましては、東北地方を中心に、主に店舗において国産タイヤ・ホイールの販売を行っております。

(2) 生活関連情報

当社は、カルチャー情報事業、リサイクル・リユース情報事業等の生活関連情報の提供を行っております。カルチャー情報事業につきましては、資格・スキル・趣味・学校といったレッスン情報を提供することで、資格・学び市場の拡大に寄与しております。リサイクル・リユース情報事業につきましては、リサイクルショップ等の情報提供に加え、サイト上で買取査定、買取依頼ができるサービスの提供を通じて、リサイクル市場の活性化に寄与しております。これらの情報は、自動車関連情報と同様、容易に比較・検討できるように整理・分類し、PC・スマホ等を通じて、消費者に提供されております。

主な事業収入といたしましては、自動車関連情報と同様、広告出稿クライアントからの情報登録・掲載料（広告収入）となっております。

株式会社プロトメディカルケアにつきましては、介護ポータルサイトの運営・介護情報誌の発行、医療・介護・福祉の求人情報の提供、同業界向け人材派遣・人材紹介サービス、介護・福祉用品のレンタル及びEC販売を行っております。

株式会社プロトデータセンターにつきましては、不動産情報誌「GooHome」を発行し、沖縄県の賃貸・売買物件の情報提供を行うとともに、当社メディアに掲載する情報のデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにカスタマーサポート業務を行っております。

(3) 不動産

当社が自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

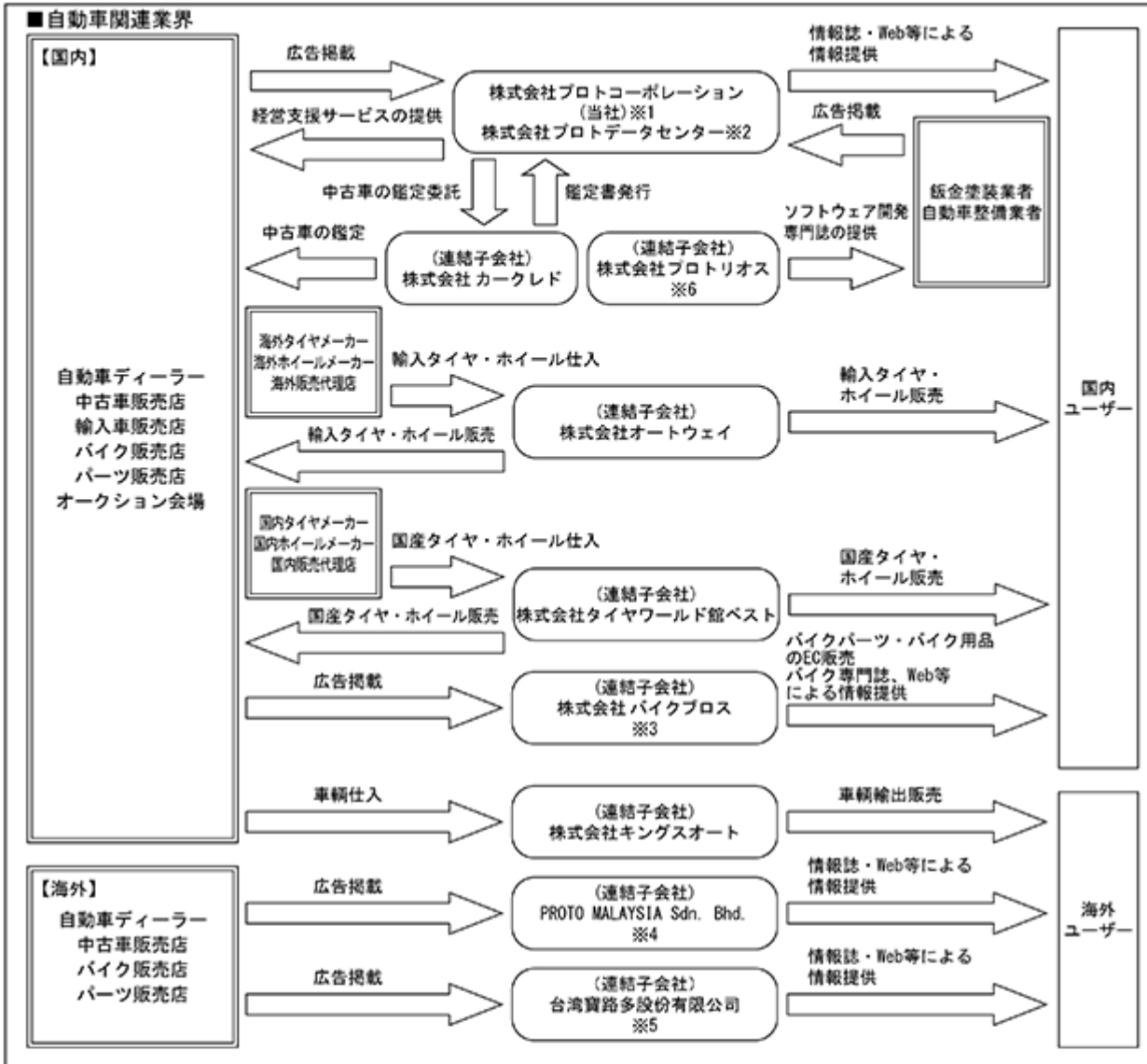
(4) その他

株式会社プロトデータセンターにつきましては、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業としてデータ入力業務、デザイン制作業務、Webソリューション業務ならびにテレマーケティング業務に関するサービスの提供を行っております。

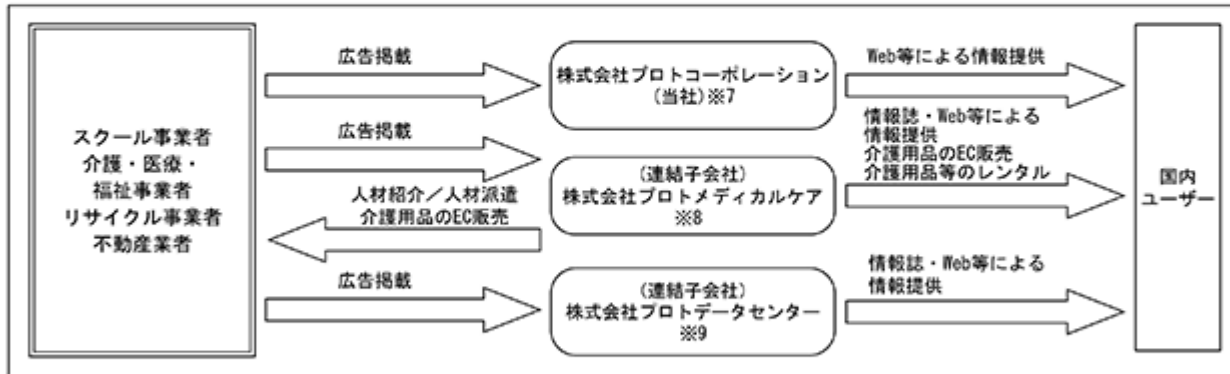
株式会社アイソリューションズにつきましては、外部顧客に対してソフトウェアの開発・販売を行っております。その他、株式会社オートウェイにおいて売電事業を行っております。

以上の当社グループにつきましては、事業体系を図示いたしますと、次のとおりとなります。

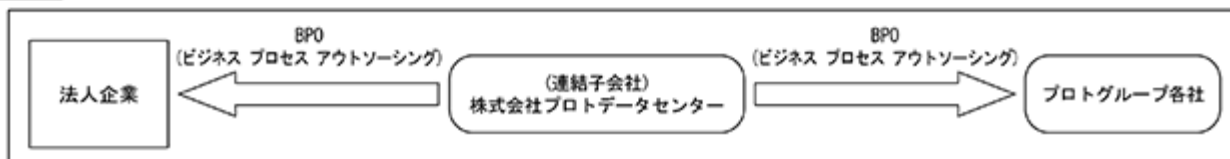
自動車関連情報



生活関連情報



その他



自動車関連情報 主な商品ラインアップ

- 1 クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」、バイク情報誌「GooBike」
クルマパーツ情報誌「GooParts」、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、カーメンテナンス専用サイト
「GooPit」、「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」など
- 2 クルマ情報誌「Goo」
- 3 バイク専門誌「ROAD RIDER」、バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 など
- 4 中古車情報誌「Motor Trader」、バイク情報誌「Bike Trader」 など
- 5 新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「2手車訊」 など
- 6 自動車整備業銚金統合システム「ラクロス」、「月刊ボデーショップレポート」 など

生活関連情報 主な商品ラインアップ

- 7 趣味・資格の情報検索サイト「ゲースクール」、買取価格比較検索サイト「おいくら」 など
- 8 介護の総合検索サイト「オアシスナビxハートページ」、医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」
介護情報誌「ハートページ」、看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」、福祉用具貸与・販売 など
- 9 不動産情報誌「GooHome」、不動産情報サイト「GooHome」

- (注) 1 事業体系図内における「鑑定書発行」につきましては、特定非営利活動法人日本自動車鑑定協会に加盟する株式会社カークレド他の検査会社が、同協会の検査基準に基づいて中古車の車両状態を検査し、当該結果を基に同協会が鑑定書を発行しております。
- 2 当社は、上記以外に不動産管理事業も行っております。
 - 3 株式会社オートウェイは上記以外に売電事業も行っております。
 - 4 上記のほか、株式会社プロトリオスの連結子会社である株式会社アイソリューションズはグループ内外におけるソフトウェアの開発・販売等を行っております。
 - 5 上記のほか、PT. PROTO INDONESIAは清算手続中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社プロトリオス	大阪市中央区	60,000	自動車関連情報	100.00		カタログデータ作成業務の委託 役員の兼任2名
株式会社プロトデータセン ター (注)2	沖縄県宜野湾市	490,000	自動車関連情報 生活関連情報 その他	100.00		データエントリー業務・デザイン制 作業務・Webソリューション業務・ カスタマーサポート業務の委託 役員の兼任3名
株式会社プロトメディカル ケア (注)2	東京都千代田区	498,400	生活関連情報	100.00		役員の兼任3名
株式会社バイクプロス (注)2	東京都千代田区	386,160	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア クアラランプール	RM 500,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
台湾實路多股份有限公司 (注)2	台湾台北市	千NT\$ 263,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
株式会社カークレド (注)2	東京都文京区	490,000	自動車関連情報	100.00		中古車の鑑定業務の委託 役員の兼任4名
株式会社キングスオート	浜松市東区	88,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
PT. PROTO INDONESIA (注)3、7	インドネシア共和国 ジャカルタ	千IDR 18,000,000	自動車関連情報	100.00 (25.00)		
株式会社オートウェイ (注)2、5、6	福岡県京都郡苅田町	499,000	自動車関連情報 その他	100.00		役員の兼任3名
株式会社タイヤワールド館 ベスト	仙台市宮城野区	30,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任3名

(注) 1 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記以外に株式会社プロトリオスの連結子会社が1社、株式会社カークレドの連結子会社が1社、株式会社プロトメディカルケアの連結子会社が2社あります。なお、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.の連結子会社であったSMT Media Pte. Ltd.は平成28年1月21日に清算終了しております。

5 株式会社オートウェイにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 10,141,395千円
(2)経常利益 208,596千円
(3)当期純利益 72,376千円
(4)純資産額 1,957,579千円
(5)総資産額 7,071,279千円

6 平成27年9月1日付で当社は、株式会社オートウェイの株主割当増資を引き受け、同社の資本金の額は499,000千円となりました。

7 PT. PROTO INDONESIAは清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	1,207 (480)
生活関連情報	176 (41)
不動産	1 (2)
その他	81 (156)
全社(共通)	69 (22)
合計	1,534 (701)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3 前連結会計年度に比べ従業員数が176名増加しております。主な理由は、平成27年4月1日付で株式会社タイワールド館ベストを子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
651 (85)	35.3	8.1	5,905

報告セグメントの名称	従業員数(名)
自動車関連情報	556 (59)
生活関連情報	17 (2)
不動産	1 (2)
その他	2 (0)
全社(共通)	75 (22)
合計	651 (85)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調となりましたが、中国・新興国経済の減速懸念などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車税の改正の影響等により新車販売台数は弱含みで推移した一方、中古車登録台数はほぼ前年並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ユーザー接点の拡大・強化を進めるとともに、プライベートブランド商品・サービスの創出と事業化を通じて、多様化する価値観への対応（絶対価値の追求）を図り、「企業ブランド」ならびに「商品ブランド」の強化を推進してまいりました。具体的には、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」、カーメンテナンス専門サイト「GooPit」において、有力サイトとの連携強化を通じてユーザー接点の拡大を図ってまいりました。

また、独創的かつ革新的な商品・サービスの開発・提供を実現するにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ってまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において、当社の顧客である中古車販売店、整備工場向けのタイヤ・ホイール販売の強化と当社メディア「Goo-net」、「GooPit」等とのシナジーを通じた事業規模拡大を目的として、平成27年4月に自動車タイヤ等の販売を手掛ける株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化したしました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において、株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどから、54,297,253千円（対前年同期比11.7%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから4,071,759千円（対前年同期比3.8%減）となり、経常利益につきましては、4,190,794千円（対前年同期比7.9%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.及び株式会社キングスオートの株式取得時ならびに台湾寶路多股份有限公司の事業譲り受け時に計上したのれんについて、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上したことなどから390,405千円の損失（前年同期実績は2,381,835千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(2) 報告セグメント別の概況

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。

プライベートブランド商品・サービスにつきましては、整備業界向けに展開する「GooPit」において取引社数の拡大に取り組むとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において、「Goo鑑定」、「GooPLUS」、「Goo保証」のサービスを付帯した中古車セール「Goo-netウルトラSALE」を開催するなど、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいりました。また、新車ディーラー向けの営業支援ツール「DataLine SalesGuide」をリリースし、新車領域での事業展開を強化してまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売につきましては、平成27年4月に国産タイヤの仕入に強みをもつ株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化し、更なる事業拡大に取り組むとともに、当社の「Goo-net」、「GooPit」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

一方、自動車関連情報分野のグローバル展開においては、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.が、平成27年4月にマレーシアにて導入された物品・サービス税（GST）による消費の停滞及び競合環境の激化による売上高の急激な減少を主たる要因として、足元の利益水準が低下するとともに、台湾寶路多股份有限公司につきましても、現地における中古車市場の停滞及び競合環境の激化による売上高の減少を主たる要因として、足元の利益水準が低下いたしました。また、中古車輸出事業を手掛ける株式会社キングスオートにおいても、輸出仕向地における競合環境の激化等により、中古車輸出台数が伸び悩むとともに、足元の利益水準が低下いたしました。

以上のことから、売上高は49,486,033千円（対前年同期比12.3%増）となりました。増収となった主な要因は、株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどによるものであります。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから、5,277,057千円（対前年同期比6.2%減）となりました。

生活関連情報

株式会社プロトメディカルケアにおいて、引き続き、福祉用具のレンタルサービス事業の効率化を図ってまいりました。また、福祉用具のレンタルサービス事業のエリア拡大を目的とし、平成28年1月に株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとを子会社化し、事業規模の拡大を図るとともに、医療・介護・福祉関連事業におけるシナジーの追求に取り組んでまいりました。

更に、株式会社プロトデータセンターの不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図るとともに、他社メディアとの提携により付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は3,466,318千円（対前年同期比2.2%増）となりました。増収となった主な要因は、株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとの福祉用具のレンタルサービス事業が寄与したことなどによるものであります。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与した一方、のれん償却額の増加、当社のカルチャー情報事業における収益性が低下したことなどから、307,117千円（対前年同期比9.3%減）となりました。

不動産

当社が自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は162,294千円（対前年同期比1.5%減）、営業利益は109,191千円（対前年同期比13.1%増）となりました。

その他

平成26年10月に子会社化した株式会社アイソリューションズのソフトウェア開発売上が寄与したことから、売上高は1,182,607千円（対前年同期比19.6%増）となりました。営業利益につきましては、66,904千円の営業損失（前年同期実績は94,137千円の営業損失）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して743,649千円減少し、11,286,999千円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が2,024,796千円、未払消費税等の減少が623,735千円発生した一方、税金等調整前当期純利益1,569,408千円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計が4,672,306千円、仕入債務の増加が356,487千円となったことなどから、3,523,609千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社タイヤワールド館ベスト、株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとの株式取得に係る支出が2,085,180千円、固定資産の取得による支出が1,297,136千円発生したことなどから、3,373,059千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の純増加額が123,811千円発生した一方、当社において配当金の支払が770,266千円、自己株式の取得による支出が199,183千円発生したことなどから、839,771千円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	6,224,694	103.6
生活関連情報	181,633	105.6
その他	4,262	
合計	6,410,590	103.7

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載しておりません。

(2) 受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
自動車関連情報	49,486,033	112.3
情報登録・掲載料	20,556,903	97.8
情報提供料	28,929,129	125.6
生活関連情報	3,466,318	102.2
不動産	162,294	98.5
その他	1,182,607	119.6
合計	54,297,253	111.7

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に法人向けデータ提供料のほか、中古車輸出、タイヤ・ホイール等の販売に係る売上が含まれております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、対処すべき課題として、中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）において、次の7点を重点戦略に掲げております。

（自動車関連情報）

カーライフのトータルサポート体制の構築

当社は、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」の運営を通じて、中古車検索市場における高いシェアを獲得しております。しかしながら、ユーザーの買い替えサイクルは長期化する傾向にあり、車両の平均使用年数・平均車齢についても長期化しております。このため、中古車を「探す・買う」の領域だけでなく、「乗る」「買い替える」の領域においても、ユーザーとの接点を拡大し、カーライフをトータルサポートできる体制の構築を推進いたします。具体的には、カーユーザーが安心して中古車を購入できる環境を整備するため、当社の強みである車両状態情報の開示サービス「Goo鑑定」のスタンダード化を通じて、「探す・買う」領域における競合との差別化を図るとともに、「乗る」「買い替える」領域においても「GooPit」、「Goo買取」のサービスを提供することにより、ユーザー接点の拡大を図ってまいります。また、新車ユーザーに対しては、新車ディーラーにおける営業支援ツール「DataLine SalesGuide」の提供を通じて、ユーザーが適切な買い替えを検討できるサービスを提供してまいります。

このようなカーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスを提供するとともに、中古車販売店、整備工場、新車ディーラーとの取引シェアの向上を通じて、自動車関連情報分野におけるポジションの確立を図ってまいります。

Goo鑑定のスタンダード化

当社は、カーユーザーが安心して中古車を購入できる環境を整備するため、車両状態情報の開示サービス「Goo鑑定」のスタンダード化を推進しております。「Goo鑑定」については、平成20年の全国展開開始以降、平成24年2月に検査子会社「株式会社カークレド」を設立するなど、車両検査サービスの精度向上・事業規模拡大に取り組んでまいりました。この結果、直近では年間約30万台の車両検査を実施できる体制を確立し、競合との差別化を図ってまいりました。

今後においては、「Goo鑑定」のユーザー認知度の更なる向上を図るとともに、車両検査体制の拡充を図り、中古車購入時における「Goo鑑定」のスタンダード化を推進してまいります。

コスト構造改革

株式会社プロトコーポレーションの主力事業であるGooシリーズにおいて、紙媒体の位置付けを見直し、刊行変更を含めた抜本的なコスト構造の見直しを行ってまいります。また、同事業における営業体制についても、平成27年10月に導入したBI(ビジネスインテリジェンス)の活用等を通じて、効率的な営業体制を構築し、生産性の向上を図ってまいります。更に、グループ会社におきましても、各社の保有する販売・物流・購買機能の見直しなどを通じて、機能の統廃合・共有化を視野に入れたコスト構造の最適化を図り、利益率の向上を図ってまいります。

グループシナジーの具現化

国内においては株式会社プロトコーポレーションを軸として中古車販売店、整備工場、新車ディーラーとの取引社数の拡大を進めてまいりました。今後においては、この顧客基盤に対して、グループ各社が保有する経営資源（タイヤ・ホイール・整備钣金工場向けソフトウェア等）の提供を通じて、持続的な売上高・営業利益の成長を図ってまいります。

海外への事業展開

海外への事業展開については、自動車関連情報事業の中長期的な成長を図るため、アジア市場を中心に引き続き検討を続けてまいります。まずは、マレーシア・台湾において、車両状態情報の開示サービス「GooKANTEI（鑑定）」を軸とした事業展開を図り、業績の回復を最優先事項として取り組んでまいります。

M&A・アライアンスの推進

「コンテンツの拡充」と「サービスの拡充」を推進していくにあたり、グループ各社が保有する経営資源を有効活用するとともに、グループ内に無いコンテンツ、サービスにつきましては、積極的にM&A・アライアンスにより対応を図ることで、事業の成長スピードを加速させてまいります。

（生活関連情報）

医療・介護・福祉分野の事業規模拡大

生活関連情報分野においては、成長市場である医療・介護・福祉領域を重点領域と位置付け、自動車関連情報事業のノウハウを活用したメディア事業の成長を図るとともに、福祉用具レンタルサービス事業のエリア拡大を推進し、持続的な売上高・営業利益の成長を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項につきましては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、以下の記載事項が必ずしも事業上のリスクとは考えておりませんが、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動についてご理解を頂く上で重要と考えられる事項につきましては、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車関連情報への依存について

当社グループにつきましては、当社及び連結子会社15社により構成されており、主に新車、中古車、パーツ用品などクルマ・バイクに関わる情報サービスの提供を行うとともに、医療・介護・福祉関連情報、カルチャー情報、リサイクル・リユース情報等、生活に関わる情報サービスの提供を行っております。

平成28年3月期における自動車関連情報の連結売上高につきましては、グループ売上高全体の91.1%を占めており、現状におきましては、当社グループの収益は自動車関連情報に大きく依存していることとなります。従って、自動車関連業界における市場環境の変化や他社との競合激化等により、自動車関連情報の業績が大幅に変動した場合、当社グループ全体の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、生活関連情報におきまして、医療・介護・福祉関連の領域において更なる事業拡大を図ることで、自動車関連情報に依存しない事業展開を推し進めてまいります。

(2) 印刷用紙の市況変動について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、各媒体の印刷・製本には、印刷用紙が必要と
なっており、印刷用紙の仕入価格につきましては、市況価格等を鑑みながら取引先との価格交渉に当たって
おりますが、今後、印刷用紙の市況が大幅に高騰した場合におきましては、印刷コストが上昇する可能性もありま
す。しかしながら、インターネットの普及に伴い、当社グループの情報発信メディアにつきましても、情報誌を中
心としたものからインターネット・モバイルメディアを中心としたものへとシフトさせていくことにより、リスク
の低減を図っていく方針であります。

なお、公表されている印刷用紙（A2コート紙）の相場につきましては、下記のとおりであります。

A2コート紙 相場（代理店卸価格（円/kg））					
	平成27年3月	平成27年6月	平成27年9月	平成27年12月	平成28年3月
価 格	125～135	125～138	125～138	123～138	118～137

出典：日経市況

(3) 特定外注先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷につきましては共立印刷株式会
社に委託しており、同社への依存比率は、平成28年3月期における全外注費の29.0%となっております。その理由
といたしましては、安定供給の体制が整備されていること、納期面での信頼性が高いこと、当社グループの技術的
ニーズに適宜対応していること等があげられます。

なお、同社からの媒体供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により同社との取引に影
響が出た場合、媒体供給に支障が生じる可能性もあります。このため、印刷全般のリスクの分散を図ることを目的
として、他社への印刷委託も実施しております。

(4) 特定仕入先への依存について

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体の印刷用紙につきましては、東京紙パ
ルプ交易株式会社より調達しております。同社を選定した理由といたしましては、継続的かつ安定的な用紙供給体
制が整備されていること、当社グループのニーズへの適宜対応がなされていることなどがあげられ、更に調達先を
1社に集約することで仕入コストの削減を図っております。

なお、同社からの用紙供給体制ならびに取引状況は安定しておりますが、何らかの理由により用紙調達に支障が
生じた場合、用紙の仕入先を変更・分散することとなる結果、これまでと同等水準の仕入コストの削減効果が期待
できなくなる可能性があります。

(5) コンテンツに対する法的規制について

インターネット上のコンテンツにつきましては、プライバシーの保護、公序良俗ならびに知的財産権を犯すコン
テンツ等、様々なコンテンツが登場してきております。これら現状の諸問題に対し、今後何らかの法的規制が加え
られる可能性があります。

当社グループにおきましては、これらインターネット上のコンテンツに関する問題は、これまで発生しておら
ず、社会に必要とされる有益な情報コンテンツを提供していくことで、消費者ニーズに対応しております。従いま
して、想定されるインターネット上の法的規制に対しましては、影響を受けないものと考えております。しかしな
がら、法的規制の内容及び範囲が明確に公表されていない現段階におきまして、当社グループにおける明確な影響
を予測することは困難であります。

(6) システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて

当社グループは、各種サービスを行うためにインターネットを利用したコンピュータシステムを構築し、適宜新しいシステム、セキュリティ関連技術を取り入れながら、継続的な設備投資ならびに保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェア又はソフトウェアの不具合、アクセスの急激な増加、人的ミス、ネットワーク回線のトラブル、コンピュータウイルス、停電、自然災害、その他の予測困難な要因によって当社グループのシステムに被害又は途絶が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の保護について

昨今、多くの企業による個人情報の流出が社会的な問題となっておりますが、当社グループにおきましては、平成17年4月より施行された「個人情報保護法」の趣旨に沿った対応を図るよう、代表取締役社長による個人情報保護方針のもと、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な保護に努めております。

しかしながら、当社保有の個人情報の外部流出、不正使用等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

(8) コンテンツの内容に対する企業責任について

当社グループでは、各種メディアを通じて情報サービスの提供を行っておりますので、社会に与える影響につきましては、他のマスコミと同様であると考えております。従いまして、当社グループが提供する情報コンテンツに万一誤った記載があった場合、特定個人及び法人に対し、有形・無形の損害を与え、損害賠償訴訟等が発生する場合も想定されます。

当社グループといたしましては、複数のチェック機能を設け、厳重に情報コンテンツの管理を施すよう対処しておりますが、万一の場合、社会的信用の失墜ならびに業績に影響を及ぼす可能性も考えられます。

(9) 中古車輸出事業におけるリスクについて

当社グループでは、株式会社キングスオートにおいて中古車輸出事業を行っており、当社の主要顧客である中古車販売店又はオークション会場より、それぞれ仕入れた中古車を主にアジア諸国へ輸出しております。

中古車輸出事業におきましては、輸出対象国の政府による関税政策の変更ならびに輸入規制の変更等や海上輸送中の船舶・港湾施設の事故等予測困難な要因による損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) M & Aに係るリスクについて

当社グループでは、主に自動車関連情報における事業領域の拡大ならびに商品・サービスの拡充を目的として、M & Aを活用する方針であります。M & A実施前には、対象企業の財務内容や契約関係等に関するデューデリジェンスにて把握したリスクの回避策ならびに投資回収可能性等を充分検討することにより、リスクの低減を図っております。

しかしながら、M & A実施後の事業環境・競合状況の急変、偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題の発生等により、当初期待していた投資効果が得られない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

印刷用紙の売買契約

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ交易株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための売買契約を取り交わしております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成27年9月30日
契約期間	平成27年10月1日より平成28年3月31日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

平成27年9月30日締結の売買契約について、契約期間満了に伴い下記の売買契約を締結しております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成28年3月31日
契約期間	平成28年4月1日より平成28年9月30日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は、97,399千円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトリオスの新製品の開発、「その他」セグメントにおいて、株式会社プロトデータセンターのゲームアプリ開発等により発生したものであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は22,073,323千円となり、前連結会計年度末21,743,473千円に対して329,850千円の増加となりました。主な要因につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得資金の支払や配当金の支払などにより現金及び預金が減少した一方、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴い売上債権及びたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は18,812,674千円となり、前連結会計年度末20,007,937千円に対して1,195,263千円の減少となりました。主な要因につきましては、減価償却費、のれん償却額及び減損損失を計上したことなどによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は11,805,276千円となり、前連結会計年度末10,962,923千円に対して842,353千円の増加となりました。主な要因につきましては、未払法人税等及び未払消費税等が減少した一方、短期借入金が増加したこと、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴い仕入債務が増加したことなどによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は3,079,503千円となり、前連結会計年度末3,116,282千円に対して36,778千円の減少となりました。主な要因につきましては、固定資産の取得に係る資産除去債務を計上したものの、長期借入金の返済によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は26,001,217千円となり、前連結会計年度末27,672,205千円に対して1,670,987千円の減少となりました。主な要因につきましては、剰余金の配当が770,007千円、自己株式の取得が199,183千円、為替換算調整勘定の減少が298,482千円、親会社株主に帰属する当期純損失390,405千円の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は11,286,999千円となり、前連結会計年度末より743,649千円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度3,523,609千円の収入となり、前連結会計年度6,577,786千円の収入に対して、3,054,176千円収入が減少いたしました。主な要因につきましては、法人税等の支払が2,024,796千円、未払消費税等の減少が623,735千円発生した一方、税金等調整前当期純利益1,569,408千円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額及び減損損失の合計が4,672,306千円、仕入債務の増加が356,487千円となったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度3,373,059千円の支出となり、前連結会計年度914,179千円の支出に対して、2,458,880千円支出が増加いたしました。主な要因につきましては、株式会社タイヤワールド館ベスト、株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとの株式取得に係る支出が2,085,180千円、固定資産の取得による支出が1,297,136千円発生したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度839,771千円の支出となり、前連結会計年度4,821,630千円の支出に対して、3,981,858千円支出が減少いたしました。主な要因につきましては、短期・長期借入金の純増加額が123,811千円発生した一方、当社において配当金の支払が770,266千円、自己株式の取得による支出が199,183千円発生したことなどによるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー増加のための方策

営業活動によるキャッシュ・フローの増加のための方策につきましては、通常の営業活動により利益確保に努めることを第一に考えております。クライアントとの取引におきましては、一部大手ディーラーを除いて、原則、現金取引を基本とすることで、安定的な資金確保に努めております。更に、支払高に占める比率が高い外注先との取引につきましても随時見直しを行い、外注業務の内製化を進めるとともに、印刷用紙の見直し、支払条件の変更、取引社数の絞り込み等により、外注コストの低減に努めております。

資金調達方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しておりますが、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うこととしております。

なお、連結子会社の所要資金調達につきましても、原則として「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しておりますが、事業規模等の問題から、資金が不足した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うこととしております。

(3) 経営成績の分析

売上高

自動車関連情報につきましては、引き続き、「Goo-net」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。

プライベートブランド商品・サービスにつきましては、整備業界向けに展開する「GooPit」において取引社数の拡大に取り組むとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」において、「Goo鑑定」、「GooPLUS」、「Goo保証」のサービスを付帯した中古車セール「Goo-netウルトラSALE」を開催するなど、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に努めてまいりました。また、新車ディーラー向けの営業支援ツール「DataLine SalesGuide」をリリースし、新車領域での事業展開を強化してまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売につきましては、平成27年4月に国産タイヤの仕入に強みをもつ株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化し、更なる事業拡大に取り組むとともに、当社の「Goo-net」、「GooPit」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

一方、自動車関連情報分野のグローバル展開においては、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.が、平成27年4月にマレーシアにて導入された物品・サービス税（GST）による消費の停滞及び競合環境の激化による売上高の急激な減少を主たる要因として、足元の利益水準が低下するとともに、台湾寶路多股份有限公司につきましても、現地における中古車市場の停滞及び競合環境の激化による売上高の減少を主たる要因として、足元の利益水準が低下いたしました。また、中古車輸出事業を手掛ける株式会社キングスオートにおいても、輸出仕向地における競合環境の激化等により、中古車輸出台数が伸び悩むとともに、足元の利益水準が低下いたしました。

以上のことから、売上高は49,486,033千円（対前年同期比12.3%増）となりました。増収となった主な要因は、株式会社タイヤワールド館ベストのタイヤ・ホイール販売が寄与したことなどによるものであります。

生活関連情報につきましては、株式会社プロトメディカルケアにおいて、引き続き、福祉用具のレンタルサービス事業の効率化を図ってまいりました。また、福祉用具のレンタルサービス事業のエリア拡大を目的とし、平成28年1月に株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとを子会社化し、事業規模の拡大を図るとともに、医療・介護・福祉関連事業におけるシナジーの追求に取り組んでまいりました。

更に、株式会社プロトデータセンターの不動産情報誌「GooHome」につきましては、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図るとともに、他社メディアとの提携により付加価値の高いサービスの提供に努めてまいりました。

以上のことから、売上高は3,466,318千円（対前年同期比2.2%増）となりました。増収となった主な要因は、株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとの福祉用具のレンタルサービス事業が寄与したことなどによるものであります。

不動産につきましては、当社が自社物件の賃貸管理を中心にを行い、売上高は162,294千円（対前年同期比1.5%減）となりました。

その他につきましては、平成26年10月に子会社化した株式会社アイソリューションズのソフトウェア開発売上が寄与したことから、売上高は1,182,607千円（対前年同期比19.6%増）となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、当連結会計年度33,084,408千円となり、前連結会計年度28,326,306千円に対して4,758,102千円の増加となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は2.6ポイント上昇し、60.9%となっております。前年同期比における売上原価の増加は、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴い商品仕入高が増加したことによるものであります。売上高に対する比率が上昇した主な要因につきましては、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化に伴い、自動車関連情報事業において原価率が高い物品販売の売上構成比が高まったことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、当連結会計年度17,157,710千円となり、前連結会計年度16,044,368千円に対して1,113,341千円の増加となっております。なお、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は1.4ポイント改善し、31.6%となっております。前年同期比における販売費及び一般管理費の増加は、株式会社タイヤワールド館ベストの子会社化など事業拡大による人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことによるものであります。

営業利益

営業利益につきましては、当連結会計年度4,071,759千円となり、前連結会計年度4,233,480千円に対して161,720千円の減少となりました。

自動車関連情報につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、のれん償却額の増加、プライベートブランド商品・サービスへの先行投資が発生したことなどから、5,277,057千円（対前年同期比6.2%減）となりました。

生活関連情報につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与した一方、のれん償却額の増加、当社のカルチャー情報事業における収益性が低下したことなどから、307,117千円（対前年同期比9.3%減）となりました。

不動産につきましては、営業利益は109,191千円（対前年同期比13.1%増）となりました。

その他につきましては、66,904千円の営業損失（前年同期実績は94,137千円の営業損失）となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益につきましては、当連結会計年度202,711千円となり、前連結会計年度441,356千円に対して238,644千円の減少となりました。主な要因につきましては、為替差益及び雑収入が減少したことによるものであります。

営業外費用につきましては、当連結会計年度83,677千円となり、前連結会計年度126,203千円に対して42,526千円の減少となりました。主な要因につきましては、支払利息、デリバティブ評価損及び雑損失が減少したことによるものであります。

特別利益及び特別損失

特別利益につきましては、当連結会計年度23,403千円となり、前連結会計年度431,002千円に対して407,598千円の減少となりました。主な要因につきましては、債務消滅益及び子会社清算益が発生しなかったこと、固定資産売却益が減少したことによるものであります。

特別損失につきましては、当連結会計年度2,644,789千円となり、前連結会計年度426,095千円に対して2,218,693千円の増加となりました。主な要因につきましては、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.及び株式会社キングスオートの株式取得時ならびに台湾寶路多股份有限公司の事業譲り受け時に計上したのれんについて、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上したことによるものであります。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税につきましては、当連結会計年度1,637,713千円となり、前連結会計年度2,162,585千円に対して524,872千円の減少となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、当連結会計年度390,405千円の親会社株主に帰属する当期純損失となり、前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益2,381,835千円に対して2,772,240千円の減少となりました。主な要因につきましては、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.及び株式会社キングスオートの株式取得時ならびに台湾寶路多股份有限公司の事業譲り受け時に計上したのれんについて、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上したことによるものであります。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額につきましては、当連結会計年度19円28銭となり、前連結会計年度116円76銭に対して136円04銭の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,261,268千円であり、その主なものといたしましては、自動車関連情報において、株式会社オートウェイの新社屋及び新倉庫の建設により建物・建物附属設備等の増加が344,648千円、「MOTOR GATE」の開発に伴うソフトウェアの増加が177,172千円、その他において、農業設備の建設により構築物・機械及び装置等の増加が295,710千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	自動車関連情報 生活関連情報 不動産 全社管理業務	本社施設	390,216	378,523 (666.37)	12,733	781,473	73
東京本社 (東京都文京区)	自動車関連情報 生活関連情報 全社管理業務	本社施設	108,114	404,905 (261.09)	1,613	514,633	89
IT本部 (東京都文京区)	自動車関連情報 生活関連情報 全社管理業務	本社施設	226,329		1,962	228,291	67
仙台支社 (仙台市若林区)	自動車関連情報	支社施設	122,472	113,754 (412.41)	597	236,823	16
浜松支社 (浜松市東区)	自動車関連情報	支社施設	26,560	138,822 (819.00)	1,157	166,539	10
名古屋支社 (名古屋市中区)	自動車関連情報	支社施設	91,184	108,781 (664.15)	344	200,310	40
大阪支社 (大阪府東大阪市)	自動車関連情報	支社施設	122,189	176,028 (293.00)	11,672	309,890	46
プロト大阪ビル (大阪市西区) (注)1	不動産	事業用賃貸	210,782	143,345 (385.84)	159	354,287	
プロト新栄ビル (名古屋市中区) (注)1	不動産	事業用賃貸	47,527	220,041 (247.28)	40	267,610	
ラフィネ川名 (名古屋市中区) (注)1	不動産	住居用賃貸	22,112	42,107 (181.81)		64,219	
プロト東桜ビル (名古屋市中区) (注)1	不動産	事業用賃貸	38,974	88,001 (158.89)	11,100	138,077	
藤森ハイム (名古屋市中区) (注)1	不動産	住居用賃貸	26,669	30,873 (260.30)	55	57,598	
プロト本郷第2ビル (東京都文京区) (注)1	不動産	事業用賃貸	117,036	416,165 (340.49)		533,201	
プロト宜野湾ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	不動産	事業用賃貸	744,588	507,999 (4,195.99)	889	1,253,477	
プロト宜野湾第2ビル (沖縄県宜野湾市) (注)1	不動産	事業用賃貸	979,746	602,505 (8,214.04)	3,828	1,586,080	

(注) 1 賃貸物件であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。

3 上記に加え、建物を賃借している事業所別内訳は、下記のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	年間賃借料(千円)	従業員数(名)
札幌支社	札幌市中央区	支社施設	4,872	12
旭川営業所	北海道旭川市	営業所施設	983	2
帯広営業所	北海道帯広市	営業所施設	647	2
青森営業所	青森県青森市	営業所施設	1,271	2
秋田営業所	秋田県秋田市	営業所施設	739	2
盛岡営業所	岩手県盛岡市	営業所施設	1,320	3
山形営業所	山形県山形市	営業所施設	1,020	2
郡山営業所	福島県郡山市	営業所施設	2,216	4
高崎支社	群馬県高崎市	支社施設	4,022	11
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	営業所施設	1,920	6
水戸営業所	茨城県水戸市	営業所施設	1,838	6
太田営業所	群馬県太田市	営業所施設	2,806	5
東京東営業所	東京都江戸川区	営業所施設	4,526	7
東京西営業所	東京都杉並区	営業所施設	4,692	12
東京多摩営業所	東京都東大和市	営業所施設	2,400	5
さいたま営業所	さいたま市大宮区	営業所施設	6,085	17
千葉営業所	千葉市若葉区	営業所施設	2,082	7
横浜営業所	横浜市港北区	営業所施設	4,317	12
藤沢営業所	神奈川県藤沢市	営業所施設	1,800	3
相模原営業所	相模原市南区	営業所施設	2,782	7
金沢支社	石川県金沢市	支社施設	4,708	6
富山営業所	富山県富山市	営業所施設	2,114	3
福井営業所	福井県福井市	営業所施設	1,666	2
長野支社	長野県長野市	支社施設	2,728	6
松本営業所	長野県松本市	営業所施設	1,349	2
甲府営業所	山梨県甲府市	営業所施設	1,440	2
新潟営業所	新潟市中央区	営業所施設	2,087	4
沼津営業所	静岡県沼津市	営業所施設	2,372	5
静岡営業所	静岡市葵区	営業所施設	3,900	8
岡崎営業所	愛知県岡崎市	営業所施設	1,740	10
岐阜営業所	岐阜県岐阜市	営業所施設	1,466	8
四日市営業所	三重県四日市市	営業所施設	1,610	7
豊中営業所	大阪府豊中市	営業所施設	3,127	7
京都営業所	京都市下京区	営業所施設	2,185	7
和歌山営業所	和歌山県和歌山市	営業所施設	1,474	2
姫路営業所	兵庫県姫路市	営業所施設	2,055	8
広島支社	広島市安佐南区	支社施設	5,317	13
岡山営業所	岡山市北区	営業所施設	1,996	8
福山営業所	広島県福山市	営業所施設	1,566	3
米子営業所	鳥取県米子市	営業所施設	1,483	4
山口営業所	山口県山口市	営業所施設	1,836	2
松山支社	愛媛県松山市	支社施設	1,656	6
高松営業所	香川県高松市	営業所施設	1,500	5
福岡支社	福岡市博多区	支社施設	7,472	24
北九州営業所	北九州市八幡西区	営業所施設	1,488	3
久留米営業所	福岡県久留米市	営業所施設	1,198	4
熊本支社	熊本市東区	支社施設	2,792	8
宮崎営業所	宮崎県宮崎市	営業所施設	1,138	2
鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市	営業所施設	1,140	4

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社プロトリオス	本社 (大阪市 中央区)	自動車関連情報	本社設備	143,907	102,788 (296.09)	12,383	259,078	51
株式会社プロトデータ センター (注)1	本社 (沖縄県 宜野湾市)	自動車関連情報 生活関連情報 その他	その他設備	5,724		4,436	10,161	52
株式会社プロトデータ センター (注)1	第2ビル (沖縄県 宜野湾市)	自動車関連情報 生活関連情報 その他	その他設備	3,489		8,122	11,612	34
株式会社プロトメディ カルケア	本社 (東京都 千代田区)	生活関連情報	その他設備	15,977		5,413	21,391	53
株式会社バイクプロス	本社 (東京都 千代田区)	自動車関連情報	その他設備	1,479		945	2,424	46
株式会社カークレド (注)1	本社 (東京都 文京区)	自動車関連情報	その他設備	1,268		815	2,084	51
株式会社キングスオー ト (注)1	本社 (浜松市東区)	自動車関連情報	その他設備	3,484	19,524 (298.50)	798	23,807	11
株式会社オートウェイ	本社 (福岡県 京都郡苅田町)	自動車関連情報	本社設備 その他設備	529,561	406,594 (17,803.99)	52,040	988,196	50
株式会社オートウェイ	福岡店 (福岡県 太宰府市)	自動車関連情報	その他設備	135,061	106,958 (1,511.47)	4,863	246,883	3
株式会社オートウェイ	熊本店 (熊本市東区)	自動車関連情報	その他設備	18,835	102,329 (1,652.48)	3,460	124,625	4
株式会社オートウェイ	中京倉庫 (愛知県 豊橋市)	自動車関連情報	その他設備	30,785	160,900 (5,127.24)	2,465	194,151	
株式会社オートウェイ	関東倉庫 (茨城県 下妻市)	自動車関連情報 その他	その他設備	893,469	160,897 (32,975.11)	5,249	1,059,616	1
株式会社タイヤワール ド館ベスト	本社 (仙台市 宮城野区)	自動車関連情報	その他設備	989		8,562	9,551	44
株式会社タイヤワール ド館ベスト	泉店 他7店舗 (仙台市 泉区他)	自動車関連情報	その他設備	39,629		24,740	64,370	45
株式会社タイヤワール ド館ベスト	ロジスティックス 他2箇所 (仙台市 若林区他)	自動車関連情報	その他設備	426		96,776	97,202	32

(注) 1 建物及び土地の全部又は一部を提出会社より賃借しております。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	報告セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. (注) 1	本社 (マレーシア クアラル ンプール)	自動車関連情報	その他設備	1,698		7,503	9,201	55
台湾寶路多股份有限公司 (注) 1	本社 (台湾 台北市)	自動車関連情報	その他設備	2,962		2,953	5,916	48

(注) 1 賃借物件であります。

2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,800,000
計	61,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,940,000	20,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	20,940,000	20,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日 (注)	10,470,000	20,940,000		1,824,620		2,011,536

(注) 平成24年10月1日付の株式分割(1株につき2株)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	12	99	122	7	13,385	13,637	
所有株式数(単元)		11,818	200	77,301	65,033	8	54,813	209,173	22,700
所有株式数の割合(%)		5.65	0.10	36.96	31.09	0.00	26.20	100.00	

(注) 自己株式735,900株は「個人その他」に7,359単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	6,752	32.24
JPMCC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	THREE CHASE METROTECH CENTER, BROOKLYN, NEW YORK 11245, U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,323	6.31
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	564	2.69
CLEARSTREAM BANKING S.A (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	462	2.20
BNYM TREATY DTT 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	459	2.19
横山 博一	愛知県名古屋市東区	440	2.10
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	433	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	394	1.88
横山 順弘	愛知県名古屋市守山区	394	1.88
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	391	1.86
計		11,614	55.46

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式735,930株(所有割合3.51%)があります。

- 2 平成27年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド(Schroder Investment Management (Hong Kong) Limited)が平成27年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	786	3.76
シュローダー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッド (Schroder Investment Management (Hong Kong) Limited)	香港 クイーンズウェイ 88、ツー・パシフィック・プレイス 33階	79	0.38
計		866	4.14

- 3 平成27年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成27年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	1,270	6.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 735,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,181,400	201,814	
単元未満株式	普通株式 22,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,940,000		
総株主の議決権		201,814	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	735,900		735,900	3.51
計		735,900		735,900	3.51

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年8月18日)での決議状況 (取得期間平成27年8月24日～平成27年9月18日)	150,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	118,400	198,888
残存決議株式の総数及び価額の総額	31,600	1,111
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	21.07	0.56
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	21.07	0.56

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年5月13日)での決議状況 (取得期間平成28年5月16日～平成28年6月10日)	150,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	145,500	198,593
提出日現在の未行使割合(%)	3.00	0.70

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	160	295
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	735,930		881,430	

- (注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。
2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める」旨定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

平成28年3月期の剰余金配当につきましては、期末配当として1株当たり20円00銭とし、第2四半期末配当19円00銭と合わせて年間で39円00銭としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	383,877	19.00
平成28年5月13日 取締役会決議	404,081	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	3,280	2,813 1,587	1,735	2,056	2,048
最低(円)	2,320	2,100 1,203	1,242	1,365	1,333

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2 印は、株式分割(平成24年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,641	1,700	1,752	1,800	1,688	1,484
最低(円)	1,490	1,575	1,600	1,558	1,333	1,336

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		横山 博一	昭和25年2月2日生	昭和43年4月 株式会社橋製作所入社 昭和46年5月 株式会社中経入社 昭和54年6月 株式会社プロジェクトエイト(現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成3年2月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成8年11月 株式会社プロトギガ(現株式会社プロトコーポレーション)設立 代表取締役社長就任 平成14年10月 株式会社リペアテック出版(現株式会社プロトトリオス) 代表取締役会長就任 平成15年4月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成15年4月 株式会社プロトクリエイティブ(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成15年4月 株式会社プロトール(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役会長就任 平成16年8月 株式会社マーズフラッグ 代表取締役会長就任 平成16年9月 宝路多(上海)広告有限公司 董事長就任 平成17年9月 株式会社リペアテック(現株式会社プロトトリオス) 代表取締役会長兼社長就任 平成19年4月 株式会社プロトデータセンター 代表取締役会長就任(現任) 平成21年1月 株式会社グーオート(現株式会社キングスオート) 代表取締役会長就任 平成21年10月 株式会社システムワン(現株式会社プロトトリオス) 代表取締役会長就任 平成23年12月 台湾寶路多股份有限公司 董事長就任	(注)4	440
代表取締役 副会長		入川 達三	昭和33年9月27日生	昭和56年4月 株式会社ノエビア入社 平成3年4月 株式会社カーディナルハウス入社 平成4年6月 当社入社 平成7年3月 当社東京支社(現東京本社)支社長 平成7年3月 当社取締役就任 平成11年4月 当社常務取締役就任 平成12年3月 株式会社エムベック(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成13年3月 当社専務取締役就任 平成15年4月 当社代表取締役社長就任 平成17年12月 株式会社ジェイベックスパートナーズ 代表理事就任 平成18年4月 株式会社プロトリンク(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成19年4月 株式会社エムベック(現株式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成26年4月 当社代表取締役副会長就任(現任) 平成26年4月 株式会社バイクプロス 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
				平成26年4月 株式会社カークレド 代表取締役会長就任(現任) 平成26年4月 株式会社プロトメディカルケア 代表取締役会長就任(現任) 平成26年5月 株式会社キングスオート 代表取締役会長就任(現任) 平成26年5月 PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. Chairman就任(現任) 平成26年5月 台湾寶路多股份有限公司 董事長就任(現任) 平成26年10月 株式会社オートウェイ 代表取締役会長就任(現任) 平成27年4月 株式会社タイヤワールド館ベスト 代表取締役会長就任(現任)		
代表取締役 社長		神谷 健司	昭和43年2月17日生	平成2年3月 当社入社 平成10年4月 当社東京支社(現東京本社)支社長 平成12年5月 当社執行役員就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成17年4月 株式会社プロトクリエイティブ(現株 式会社プロトコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成17年10月 株式会社プロトリンク(現株式会社プロ トコーポレーション) 代表取締役社長就任 平成18年4月 宝路多(上海)広告有限公司 副董事長就任 平成20年6月 宝路多(上海)広告有限公司 董事長就任 平成20年9月 宝路多(上海)旧自動車經紀有限公司 董事長就任 平成25年4月 当社常務取締役就任 平成26年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	42
専務取締役	自動車 関連情報 担当	飯村 富士雄	昭和32年9月6日生	昭和55年4月 株式会社マツダオート東京入社 平成2年10月 当社入社 平成9年4月 当社GOO・オークション関連事業部 事業部長 平成13年1月 当社執行役員就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成20年4月 当社常務取締役就任 平成24年2月 株式会社カークレド 代表取締役社長就任(現任) 平成25年4月 当社専務取締役就任(現任) 平成27年8月 CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD. Chairman就任(現任)	(注)4	37
常務取締役	経理・財務 部門担当	横山 宗久	昭和35年1月23日生	昭和54年6月 当社入社 平成5年4月 当社経理部部长 平成7年3月 当社取締役就任 平成13年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	262
常務取締役	ITソリュー ション部門 担当	宗平 光弘	昭和42年5月8日生	平成2年4月 日本毛織株式会社入社 平成3年1月 株式会社さくらケーシーエス入社 平成6年3月 当社入社 平成10年11月 当社札幌支社支社長 平成13年3月 当社データライン事業部事業部長 平成14年4月 当社自動車情報事業部事業部長 平成16年4月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任 平成25年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ITソリューション部門 担当	白 木 享	昭和45年4月22日生	平成3年4月 平成6年5月 平成10年8月 平成14年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成28年6月	株式会社シー・オー・エス入社 株式会社大塚商会入社 当社入社 当社情報システム部責任者 当社執行役員就任 株式会社プロトデータセンター 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社アイソリューションズ 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	11
取締役	管理部門 担当	清 水 茂代司	昭和40年10月29日生	昭和63年4月 平成8年8月 平成11年8月 平成14年10月 平成15年4月 平成20年6月	安田火災海上保険株式会社(現損害保 険ジャパン日本興亜株式会社)入社 株式会社ユタカコンサルタント 取締役就任 当社入社 当社管理部責任者 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	18
取締役	自動車 関連情報 担当	兔 洞 則 之	昭和46年10月9日生	平成8年12月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任)	(注)4	3
取締役		倉 元 進	昭和35年12月5日生	昭和54年3月 昭和56年4月 平成2年3月 平成7年3月 平成11年6月 平成26年10月	自衛隊入隊 昭和機器工業株式会社入社 当社入社 当社福岡支社支社長 当社取締役就任(現任) 株式会社オートウェイ 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	55
取締役		藤 澤 直 樹	昭和42年12月15日生	平成元年6月 平成18年4月 平成27年6月 平成28年2月	当社入社 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 株式会社プロトメディカルケア 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	2
取締役 (注)10		櫻 井 由美子	昭和44年3月1日生	平成4年10月 平成12年1月 平成21年6月 平成22年8月 平成26年6月	監査法人伊東会計事務所(現有限責任 あずさ監査法人)入所 櫻井公認会計士事務所(現櫻井由美子 公認会計士事務所)開設(現任) 株式会社東祥 社外監査役就任(現任) 株式会社アイケイ 社外監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		近 藤 恵理子	昭和33年4月7日生	昭和56年4月 平成2年4月 平成12年12月 平成23年12月 平成27年3月 平成27年6月 平成28年1月	ダンアンドブラッドストリートジャパ ン株式会社入社 同社オペレーションディレクター就任 同社代表取締役社長就任 株式会社グロープリック設立 代表取締役社長就任(現任) 東邦レマック株式会社 社外取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社ジー・スリーホールディング ス 社外取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		後 藤 光 雄	昭和24年4月4日生	平成16年7月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年3月 平成23年6月	パナソニックテレコム株式会社(現コ ネクシオ株式会社)入社 管理本部長 同社常任監査役(常勤)就任 同社常任監査役(常勤)退任 当社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		鈴木 隆之	昭和27年11月8日生	昭和50年4月 平成14年9月 平成18年3月 平成18年12月 平成20年1月 平成24年11月 平成26年6月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 ディスプレイ・テクノロジー株式会社 代表取締役社長就任 ディスプレイ・テクノロジー株式会社 代表取締役社長退任 ディスプレイ・テクノロジー株式会社 代表取締役社長就任 ディスプレイ・テクノロジー株式会社 代表取締役社長退任 日本アイ・ピー・エム株式会社退社 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6		
監査役		塩見 渉	昭和25年1月22日生	昭和50年4月 昭和50年4月 昭和60年3月 昭和60年4月 平成13年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会(現愛知県 弁護士会)) 石原法律事務所入所 石原法律事務所退所 塩見渉法律事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 7		
監査役		坂野 郁夫	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 平成4年11月 平成13年7月 平成15年6月 平成19年1月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年9月 平成25年6月	ブラザー工業株式会社入社 ブラザー販売株式会社入社 同社D S M事業部長 同社取締役就任 D S M事業部担当兼人事総務部担当 同社人事総務部担当 同社産業機器事業部担当兼工業ミシン 事業部担当兼人事総務部担当 同社人事総務部担当 株式会社エクシング 常勤監査役就任 藤久株式会社 社外監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 8		
計							1,006	

- (注) 1 取締役櫻井由美子及び近藤恵理子の2名は、社外取締役であります。
2 常勤監査役鈴木隆之、監査役塩見渉及び坂野郁夫の3名は、社外監査役であります。
3 代表取締役会長横山博一は常務取締役横山宗久の兄であります。
4 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9 当社では執行役員制度を導入しております。当社で採用している執行役員制度の概要は「6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制 ii 企業統治の体制を採用する理由」をご参照ください。
執行役員は、大出章人、松沢章博、善甫能尚、近藤修司の4名であります。
10 取締役櫻井由美子の戸籍上の氏名は、江藤由美子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

(a) 取締役会及び経営会議

会社の意思決定機関としての取締役会については、現在13名（うち社外取締役2名）で構成されており、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議しております。取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会及び経営会議に上程される事項を監視・監督する役割を担っております。

なお、当社の取締役は20名以内とする旨及び取締役としての責任をより一層明確にするため、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めております。

また、当社では、取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的とした執行役員制度を導入しております。当社が導入している執行役員制度では、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしております。

経営会議は、常勤の取締役9名及び常勤監査役2名で構成され、経営方針や経営戦略など当社グループの経営に関する重要事項の審議を行っております。特に重要な案件については、経営会議で予め十分な審議を行ったうえで取締役会に付議することにより、審議の充実と適正な意思決定の確保を図っております。

(b) 監査役会

現在4名（うち社外監査役3名）の体制により、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しております。

なお、当社の監査役は4名以内とする旨を定款に定めております。

(c) 会計監査人

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約を締結しております。当社では、会計監査人に対し正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、有限責任 あずさ監査法人は、平成20年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、継続的かつ安定的な収益確保と更なる事業規模の拡大により企業価値を高めるとともに、社会から信頼を得られる透明性の高い健全な経営を実現することがコーポレート・ガバナンスの目的であると考えております。また、当社では、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーに対する利益の最大化を常に意識した経営を心掛けており、その結果が、当社の社会的存在価値の向上に繋がるものと考えております。今後におきましても、コンプライアンス（法令遵守）の徹底ならびに経営監視・監督機能の強化を図るとともに、適時、適正かつ公平な情報開示に努め、透明性の高い健全な経営体制の確立に努めてまいります。

このようなコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方の下、当社では、監査役制度を導入しており、監査役会による経営監視・監督体制の強化を進めております。具体的には、取締役の職務執行における法令・定款の遵守状況を監視・監督することを目的として、監査役4名（うち社外監査役3名）を選任し、監査の独立性と充実を図っております。なお、監査役会については、原則月1回開催し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、当社では、社外監査役3名を独立役員として指定し、経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保しております。

取締役会については、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に定められた付議事項を審議・決議しております。さらに、経営会議を原則として毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催し、「取締役会規程」に定める付議基準に準じる事項ならびに関係会社に関する重要な事項について審議しております。

なお、取締役は所管する業務の執行権限を持つとともに、他の取締役の行為や取締役会及び経営会議に上程される事項を監視・監督する役割を担っております。当社では、社外取締役2名を独立役員として指定し、経営の監視を遂行するにあたり客観性及び独立性を確保しております。また、当社では、執行役員制度を導入しており、特定の部門を所管している執行役員に取締役が有する業務執行権と同等の権限を与え、その担当職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めることとしております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり内部統制システムを整備しております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア) 当社は、法令・定款の遵守を徹底するため、企業行動憲章を制定するとともに、コンプライアンス規程を制定し行動基準の徹底・推進を図っております。

(イ) 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、内部通報制度規程を制定するとともに、内部通報相談窓口を設けております。

(ウ) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容及び対処案が遅滞なくトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築しております。

(エ) 監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができることとしております。

(オ) 各担当部署にて、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行っております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱については、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理を行うものとしております。また、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行っております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)当社は、業務執行に係るリスクとして、以下の1から8のリスクを認識するとともに、その把握と管理、個々のリスクに対する管理責任についての体制を整えております。

- 1 印刷用紙の市況変動について
- 2 特定外注先・仕入先への依存について
- 3 コンテンツに対する法的規制について
- 4 システムセキュリティ及びシステム・ネットワークダウンによるリスクについて
- 5 個人情報の保護について
- 6 コンテンツの内容に対する企業責任について
- 7 中古車輸出事業におけるリスクについて
- 8 M & Aに係るリスクについて

(イ)リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

(ウ)不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(ア)取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会ならびに経営会議を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

(イ)経営計画のマネジメントについては、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期3ヶ年経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動することとしております。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行っております。

(ウ)職務執行のマネジメントについては、取締役会規程により定められている事項及びその付議基準に該当する事項すべてについて取締役会に付議することを遵守しております。その際には経営判断の原則に基づき、事前に議題に関する十分な資料が全役員に配付される体制を整えております。

(エ)取締役の業務執行権を企業規模ならびに組織の拡大に応じて委譲することを目的として執行役員制度を導入し、特定の部門を所管する執行役員に対し取締役が有する業務執行権と同等の権限を与えるものとしております。また、当該執行役員の職務の執行状況について、適宜、取締役会への報告を求めるものとしております。

(オ)日常の職務執行に際しては、職務権限規程、職務分掌規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り職務を執行しております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (ア) 当社は、子会社及び関連会社（以下「関係会社」という）に対する管理の適正化を図り、関係会社の指導・育成を促進し企業集団としての経営効率の向上に資することを目的として、関係会社管理規程を制定しております。
- (イ) 当社は、関係会社を含めた企業集団の業務の適正を確保するための体制として、関連会社戦略室を置き、関係会社の業務の適正化及びリスク管理体制の確立を図っております。
- (ウ) 関連会社戦略室は、関係会社の取締役等に対して事業に関する報告を定期的に求めるとともに、当社及び関係会社間での情報の共有化を図っております。また、関係会社の取締役等が効率的な職務執行及びコンプライアンス体制の構築ができるよう、必要に応じて指導・助言を行っております。
- (エ) 関連会社戦略室は、関係会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び社内規程等に違反又はその懸念が発生あるいは発覚した場合、ならびに関係会社に損失の危険の発生を把握した場合には、直ちに当社の取締役会、監査役及び担当部署に当該事項が報告される体制を構築しております。
- (オ) 監査役ならびに内部監査室は、定期又は臨時に関係会社の管理体制及び業務の適正確保について監査しております。

(f) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制マニュアル」を整備するとともに、一般に公正・妥当と認められる会計基準に準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その有効性を適正に評価しております。

(g) 反社会的勢力排除に向けた体制

- (ア) 当社は、「企業行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する行動指針を定めるとともに、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で挑み、業界団体や警察、顧問弁護士等との連携を強化することにより、情報共有を行い、その排除に取り組んでおります。
- (イ) 反社会的勢力対応規程ならびにコンプライアンス規程に基づき、反社会的勢力に対する利益供与を禁じ、反社会的勢力とは一切の関係を遮断することとしております。
- (h) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (ア) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、特別な理由がある場合を除き、当社の使用人から監査役補助者を任命することとしております。
- (イ) 監査役補助者は監査役の指揮命令の下に職務を遂行することとしております。また、監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

- (i) 当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (ア) 当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について直接又は内部通報システムを用いて間接的に監査役に報告しております。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて当社の取締役及び使用人ならびに関係会社の取締役、監査役及び使用人等に対して報告を求めることができることとしております。
- (イ) 内部通報システムの適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。
- (ウ) 前各号の報告をしたことを理由に、当該報告者が不利な取扱いを受けないものとしております。
- (エ) 監査役は、重要な意思決定のプロセスや取締役の職務執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。
- (j) 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要なものと認められる場合を除き、速やかに当該費用等の処理をすることとしております。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制システム構築に係る基本方針」に基づき、企業集団の業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりであります。

当社は、「内部統制委員会」を12回開催し、法令・社内規程等の遵守状況を確認したうえで、必要に応じて、コンプライアンス体制を見直すとともに、子会社を含む当社グループのリスク評価を行い、その管理及び低減に努めました。

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役13名で構成し、監査役4名も出席したうえで開催し、取締役の職務執行を監督いたしました。また、取締役会は、執行役員を選任し、各執行役員は、代表取締役の指揮・監督の下、各自の権限及び責任の範囲で、職務を執行いたしました。なお、取締役会の機能の向上を図ることを目的として、取締役会全体の実効性に係るアンケート形式による自己評価を実施しております。

子会社については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項を当社取締役会において審議し、子会社の適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めました。

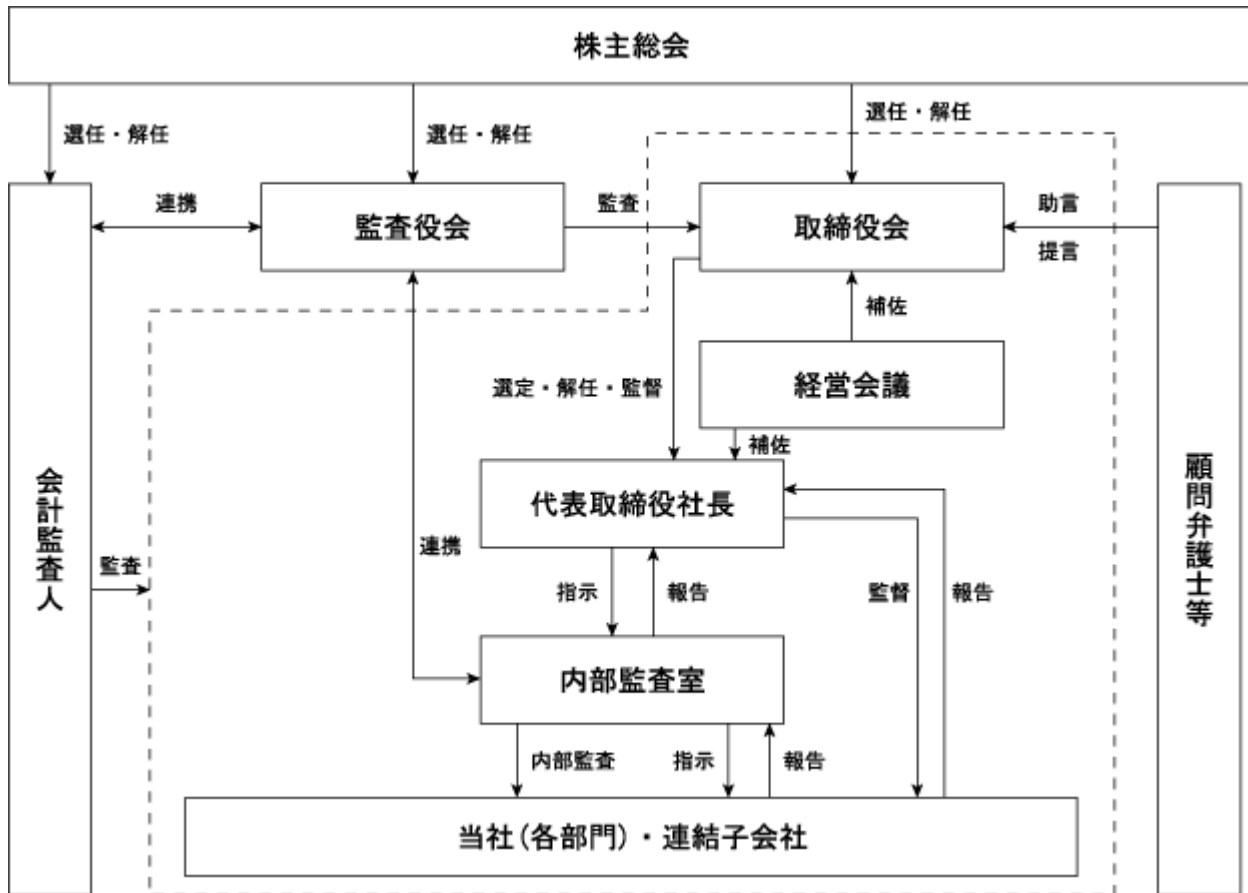
内部監査室は、期初に立案した内部監査計画に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、各部門を対象とする監査を実施し、その結果及び改善状況を代表取締役及び監査役に報告いたしました。

監査役は、監査方針を含む監査計画を策定し、月1回の定時監査役会に加えて適宜臨時監査役会を開催し監査役間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取りまとめを行いました。更に、取締役会に出席するとともに、取締役・執行役員その他使用人と対話を行い、内部監査室・会計監査人と連携し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査いたしました。

常勤監査役は、主要な稟議書の回付を受け取締役及び使用人の職務の執行状況を監査するとともに、経営会議、内部統制委員会等の重要会議に出席し必要な場合は意見を述べました。

財務報告に係る内部統制の状況

当社では、内部監査室（2名）を設置し、内部統制の強化に努めております。また、金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」を適正に行うことにより、同法の求める水準の維持に努めております。



内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務効率及び収益の向上と会社財産の保全に寄与することなどを目的として、代表取締役社長直轄の内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は、期初に立案した監査計画に基づき、全国各支社・営業所・子会社を訪問し、主に社内諸規程と実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査しております。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めております。また、監査役及び会計監査人と協力体制を維持しつつ監査を実施するとともに、監査結果につきましては、定期的に代表取締役社長に報告しております。

監査役監査については、取締役会への出席、書類の閲覧、関係者へのヒアリング等を通じて、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。また、事業年度末におきましては、会計監査を担当する会計監査人の監査結果を踏まえ、事業報告、計算書類、附属明細書、その他株主総会提出議案を中心に監査を実施するとともに、監査報告書を代表取締役社長に提出しております。

なお、常勤監査役後藤光雄は、かつてパナソニックテレコム株式会社（現コネクシオ株式会社）にて常任監査役（常勤）として従事しておりました。常勤監査役鈴木隆之は、日本アイ・ピー・エム株式会社やディスプレイ・テクノロジー株式会社において要職を歴任しており、企業経営者としての豊富な経験と知見を有しております。監査役塩見渉は、弁護士の資格を有しております。監査役坂野郁夫は、藤久株式会社にて社外監査役として従事しております。

監査役と当該内部監査室との連携状況につきましては、月1回定期的に意見交換を行い、直近の状況等を確認することにより、情報の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。当社は、経営の意思決定機能と、取締役及び執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名のうち3名を社外監査役とすることにより、経営への監視・監督機能を強化しております。

社外取締役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外取締役2名を独立役員として指定することで、経営の監視を遂行するにあたり客観性及び独立性を確保しております。

社外監査役の選任につきましては、過去の経歴・豊富な経験ならびに幅広い知見を有した人材を選任しており、また当該社外監査役3名を独立役員として指定することで、経営監視・監督機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、社外取締役ならびに社外監査役と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。また、社外取締役ならびに社外監査役が役員である、もしくは過去に役員であった他の会社等と当社との間においても人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はございません。なお、当社は、社外監査役鈴木隆之が過去において在籍していた日本アイ・ピー・エム株式会社と通常の商取引を行っておりますが、当該取引の規模及び性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。

当社は、社外取締役ならびに社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準に基づき選任にあっております。

社外取締役ならびに社外監査役は、取締役会・監査役会・取締役等との意見交換等を通じて、監査役監査、内部監査、会計監査との連携を図り、また、内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。

社外取締役は、原則月1回開催される取締役会に出席し、会計監査及び内部監査からの報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

社外監査役は、原則月1回開催される監査役会に出席し、監査役間での情報の共有化を図っております。また、定時取締役会及び臨時取締役会に出席し、適宜質問を行うことで、取締役の職務執行状況、会社の内部統制の整備運用状況等を監査しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	256,117	242,617			13,500	11
監査役 (社外監査役を除く。)	9,096	8,696			400	1
社外役員	13,001	11,801			1,200	5

- (注) 1 平成12年6月開催の定時株主総会の決議による取締役報酬年額は1,000百万円以内であり、昭和60年1月開催の臨時株主総会の決議による監査役報酬年額は30百万円以内であります。
- 2 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員がないため記載を省略しております。
- 3 上記のほか、平成27年6月26日開催の第37期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して42百万円支給しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額については、取締役及び監査役の報酬限度額を株主総会において決議しております。なお、各取締役の報酬等の額は取締役会の決議により、各監査役の報酬等の額は監査役の協議により決定する方法と定めております。また、取締役会における報酬額の決定に際しては、事業年度毎に業績や経営内容を考慮するとともに、社会情勢等も勘案することとして、一般的な常識水準を逸脱しない額にすることとしております。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 348,997千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	293,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂ホールディングス	40,000	41,240	情報交換等を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	19,446	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社KG情報	27,600	17,250	情報交換等を目的とした長期的な政策投資
株式会社T&Dホールディングス	7,000	11,581	情報交換等を目的とした長期的な政策投資

(注) 特定投資株式の株式会社KG情報及び株式会社T&Dホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、30銘柄に満たないため全て記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共立印刷株式会社	1,000,000	287,000	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資
株式会社三洋堂ホールディングス	40,000	41,720	情報交換等を目的とした長期的な政策投資
凸版印刷株式会社	21,000	19,824	仕入先との取引関係強化・維持を目的とした長期的な政策投資

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 正司氏（有限責任 あずさ監査法人）

指定有限責任社員 業務執行社員 中村 哲也氏（有限責任 あずさ監査法人）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 4名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含む）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。また、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会を円滑に運営するため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	2,000	50,000	7,800
連結子会社				
計	48,000	2,000	50,000	7,800

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS(国際財務報告基準)に関するアドバイザー業務等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人より提示される監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、会社法第399条第1項及び第2項の規定のとおり監査役会の同意を得た上で、代表取締役が決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構が開催する研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 12,431,593	1 11,688,003
受取手形及び売掛金	4,690,743	4,980,004
電子記録債権	6,200	6,300
商品及び製品	3,629,207	3,978,075
仕掛品	96,221	136,037
原材料及び貯蔵品	9,540	20,558
繰延税金資産	341,462	183,125
その他	654,873	1,093,151
貸倒引当金	116,368	11,933
流動資産合計	21,743,473	22,073,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,338,199	1 8,962,557
減価償却累計額	3 3,140,950	3 3,473,195
建物及び構築物(純額)	5,197,249	5,489,361
土地	1 4,787,130	1 4,803,102
その他	1,106,101	1,241,089
減価償却累計額	3 632,622	3 741,802
その他(純額)	473,478	499,286
有形固定資産合計	10,457,858	10,791,751
無形固定資産		
のれん	5,888,939	4,729,065
その他	2,199,604	1,943,562
無形固定資産合計	8,088,543	6,672,627
投資その他の資産		
投資有価証券	383,576	349,603
繰延税金資産	245,949	118,660
その他	870,489	911,708
貸倒引当金	38,480	31,677
投資その他の資産合計	1,461,535	1,348,295
固定資産合計	20,007,937	18,812,674
資産合計	41,751,411	40,885,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	806,482	2,194,004
短期借入金	1, 2 2,400,000	1, 2 2,905,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,223,530	1 1,189,875
未払法人税等	1,077,130	718,196
返品調整引当金	106,698	85,640
賞与引当金	115,482	138,093
返金引当金	513	556
ポイント引当金	22,872	20,800
その他	5,210,213	4,553,107
流動負債合計	10,962,923	11,805,276
固定負債		
長期借入金	1 2,608,043	1 2,523,154
役員退職慰労引当金	290,775	243,240
資産除去債務	53,497	180,186
その他	163,966	132,923
固定負債合計	3,116,282	3,079,503
負債合計	14,079,205	14,884,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	23,596,966	22,436,553
自己株式	908,000	1,107,184
株主資本合計	26,525,320	25,165,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,673	108,764
為替換算調整勘定	1,025,211	726,729
その他の包括利益累計額合計	1,146,885	835,493
純資産合計	27,672,205	26,001,217
負債純資産合計	41,751,411	40,885,997

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,602,523	54,297,253
売上原価	¹ 28,326,306	¹ 33,084,408
売上総利益	20,276,217	21,212,845
返品調整引当金戻入額	106,406	104,813
返品調整引当金繰入額	104,774	88,188
差引売上総利益	20,277,849	21,229,470
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	6,264,169	6,528,596
役員退職慰労引当金繰入額	8,975	18,775
賞与引当金繰入額	79,875	100,444
広告宣伝費	2,386,868	2,423,904
貸倒引当金繰入額	95,760	7,701
ポイント引当金繰入額	1,103	1,252
のれん償却額	926,190	1,032,030
その他	6,283,631	7,045,005
販売費及び一般管理費合計	² 16,044,368	² 17,157,710
営業利益	4,233,480	4,071,759
営業外収益		
受取利息	31,342	28,625
受取配当金	12,471	12,437
古紙売却収入	24,216	27,054
為替差益	237,328	43,097
その他	135,997	91,495
営業外収益合計	441,356	202,711
営業外費用		
支払利息	63,753	46,080
デリバティブ評価損	38,342	22,391
その他	24,107	15,205
営業外費用合計	126,203	83,677
経常利益	4,548,632	4,190,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 29,220	3 2,526
投資有価証券売却益		13,917
債務消滅益	180,000	
子会社清算益	214,922	
事業譲渡益	6,859	6,960
特別利益合計	431,002	23,403
特別損失		
固定資産売却損	4 8,220	
固定資産除却損	5 22,307	5 50,569
減損損失	6 384,659	6 2,594,219
投資有価証券評価損	9,394	
その他	7 1,513	
特別損失合計	426,095	2,644,789
税金等調整前当期純利益	4,553,539	1,569,408
法人税、住民税及び事業税	2,162,585	1,637,713
法人税等調整額	9,118	322,100
法人税等合計	2,171,704	1,959,814
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,381,835	390,405
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	2,381,835	390,405

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,381,835	390,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,553	12,908
為替換算調整勘定	52,907	298,482
その他の包括利益合計	83,461	311,391
包括利益	2,465,296	701,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,465,296	701,796

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,734	21,986,935	709,116	25,114,174
当期変動額					
剰余金の配当			771,805		771,805
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,381,835		2,381,835
自己株式の取得				198,884	198,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,610,030	198,884	1,411,145
当期末残高	1,824,620	2,011,734	23,596,966	908,000	26,525,320

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91,119	972,304	1,063,423	26,177,598
当期変動額				
剰余金の配当				771,805
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,381,835
自己株式の取得				198,884
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,553	52,907	83,461	83,461
当期変動額合計	30,553	52,907	83,461	1,494,606
当期末残高	121,673	1,025,211	1,146,885	27,672,205

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824,620	2,011,734	23,596,966	908,000	26,525,320
当期変動額					
剰余金の配当			770,007		770,007
親会社株主に帰属する 当期純損失()			390,405		390,405
自己株式の取得				199,183	199,183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,160,412	199,183	1,359,596
当期末残高	1,824,620	2,011,734	22,436,553	1,107,184	25,165,723

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	121,673	1,025,211	1,146,885	27,672,205
当期変動額				
剰余金の配当				770,007
親会社株主に帰属する 当期純損失()				390,405
自己株式の取得				199,183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,908	298,482	311,391	311,391
当期変動額合計	12,908	298,482	311,391	1,670,987
当期末残高	108,764	726,729	835,493	26,001,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,553,539	1,569,408
減価償却費	879,461	1,046,056
減損損失	384,659	2,594,219
のれん償却額	926,190	1,032,030
デリバティブ評価損益(は益)	38,342	22,391
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,225	47,535
賞与引当金の増減額(は減少)	27,080	1,438
返品調整引当金の増減額(は減少)	9,618	16,625
貸倒引当金の増減額(は減少)	71,323	112,011
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,463	2,071
受取利息及び受取配当金	43,813	41,063
支払利息	63,753	46,080
為替差損益(は益)	97,078	36,902
投資有価証券売却損益(は益)		13,917
投資有価証券評価損益(は益)	9,394	
固定資産除売却損益(は益)	1,307	48,042
事業譲渡損益(は益)	6,859	6,960
子会社清算損益(は益)	214,922	
債務消滅益	180,000	
売上債権の増減額(は増加)	775,643	128,049
たな卸資産の増減額(は増加)	929,344	52,959
仕入債務の増減額(は減少)	28,089	356,487
未払費用の増減額(は減少)	471,274	235,614
前受金の増減額(は減少)	71,652	89,054
未払消費税等の増減額(は減少)	543,113	623,735
その他	105,278	304,951
小計	9,277,757	5,541,953
利息及び配当金の受取額	43,758	41,063
利息の支払額	62,279	45,269
法人税等の支払額	2,681,449	2,024,796
法人税等の還付額		10,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,577,786	3,523,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,900	60
定期預金の払戻による収入	117,000	
有形固定資産の取得による支出	351,770	792,199
有形固定資産の売却による収入	37,051	850
無形固定資産の取得による支出	558,895	504,936
長期前払費用の取得による支出	18,766	26,714
投資有価証券の売却による収入		23,456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 90,674	² 2,085,180
事業譲受による支出	55,125	8,000
事業譲渡による収入	7,426	7,516
その他	9,475	12,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	914,179	3,373,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	474,030	505,000
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出	3,357,914	1,381,189
自己株式の取得による支出	198,884	199,183
配当金の支払額	790,800	770,266
セール・アンド・リースバックによる収入		6,890
リース債務の返済による支出		1,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,821,630	839,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	91,385	54,428
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	933,362	743,649
現金及び現金同等物の期首残高	11,097,287	12,030,649
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 12,030,649	¹ 11,286,999

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 15社

株式会社プロトリオス

株式会社プロトデータセンター

株式会社プロトメディカルケア

株式会社バイクプロス

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.

台湾寶路多股份有限公司

株式会社カークレド

株式会社キングスオート

PT. PROTO INDONESIA

株式会社オートウェイ

株式会社タイヤワールド館ベスト

他 4社

上記のうち株式会社タイヤワールド館ベストは平成27年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となり連結の範囲に含めております。

CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.は平成27年8月20日付で新たに設立し、当連結会計年度より連結子会社となりました。

また、株式会社プロトメディカルケアは平成28年1月4日付で株式会社丸富士、株式会社シルバーはあとの発行済株式の全株式を取得し、当連結会計年度より連結子会社としております。

なお、PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.の連結子会社であったSMT Media Pte. Ltd.は平成28年1月21日に清算終了しております。PT. PROTO INDONESIAは清算手続き中であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.及びその連結子会社、台湾寶路多股份有限公司、PT. PROTO INDONESIA、CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

主として個別法による原価法及び移動平均法による原価法

b 製品

個別法による原価法

c 仕掛品

個別法による原価法

d 原材料

個別法による原価法

e 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

返金引当金

人材紹介手数料の返金負担に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ58,920千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローを「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「古紙売却収入」、「特別利益」の「その他」に含めていた「事業譲渡益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」160,214千円は、「古紙売却収入」24,216千円、「その他」135,997千円として組替えております。「特別利益」に表示していた「その他」6,859千円は、「事業譲渡益」6,859千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	70,735千円	80,763千円
建物及び構築物	1,305,365千円	1,150,198千円
土地	957,205千円	957,205千円
合計	2,333,306千円	2,188,166千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	550,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	252,711千円	233,244千円
長期借入金	1,306,850千円	1,073,606千円
合計	2,109,561千円	1,706,850千円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社である株式会社オートウェイ、株式会社キングスオート、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	5,200,000千円	6,100,000千円
借入実行残高	2,100,000千円	2,905,000千円
差引額	3,100,000千円	3,195,000千円

3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

4 偶発債務

当社は、株式会社キングスオート元取締役より株式売買代金の未払金1億8千万円の支払いを求める提訴を受けたことにより、現在係争中であります。当社といたしましては、株式売買契約書に基づき、当該未払金は同氏への損害賠償請求額と相殺しております。

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	98,249千円	74,905千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	91,767千円	97,399千円

3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	16,995千円	2,352千円
工具、器具及び備品	12,224千円	174千円
合計	29,220千円	2,526千円

4 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	4,638千円	千円
工具、器具及び備品	2,966千円	千円
ソフトウェア	615千円	千円
合計	8,220千円	千円

5 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
撤去費用	千円	9,310千円
建物及び構築物	18,833千円	24,289千円
車両運搬具	30千円	0千円
機械及び装置	316千円	千円
工具、器具及び備品	139千円	1,133千円
ソフトウェア	2,988千円	14,599千円
ソフトウェア仮勘定	千円	1,237千円
合計	22,307千円	50,569千円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
浜松市東区	自動車関連事業	のれん	384,659千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

連結子会社である株式会社キングスオートを子会社化した際に超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成には時間を要すると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

のれん	384,659千円
合計	384,659千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した主な資産グループ

場所	用途	種類	減損損失
福岡県京都郡苅田町	自動車関連事業 (本社施設等)	建物及び構築物	70,634千円
		工具、器具及び備品	1,620千円
台湾台北市	自動車関連事業 (事業用資産等)	のれん	285,904千円
		商標権	171,091千円
		ソフトウェア	21,386千円
浜松市東区	自動車関連事業	のれん	154,076千円
マレーシア クアラルンプール	自動車関連事業	のれん	1,889,505千円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

連結子会社である株式会社オートウェイにおいて、本社社屋等を建替えるため、既存の本社社屋等を取り壊す決議をしたことに伴い、帳簿価額を減損損失として計上しております。

連結子会社である台湾寶路多股份有限公司において、自動車情報メディア事業を譲受けた際に、譲受資産である商標権、ソフトウェア、超過収益力を前提としたのれんを計上してはりましたが、事業譲受け時の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

連結子会社である株式会社キングスオートを子会社化した際に超過収益力を前提にのれんを計上してはりましたが、前連結会計年度において、当初想定していた収益の達成に遅れが生じており、計画値の達成に時間を要すると判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額してはりました。当連結会計年度において、仕向国の関税政策の変更及び競合環境の激化等により、前連結会計年度に想定した事業計画を下回ることとなったことから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

連結子会社であるPROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. を子会社化した際に超過収益力を前提にのれんを計上してはりましたが、取得時の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益の達成が困難であると判断したことから、帳簿価額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

建物及び構築物	70,634千円
工具、器具及び備品	1,620千円
のれん	2,329,486千円
商標権	171,091千円
ソフトウェア	21,386千円
合計	2,594,219千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として算定しております。

7 特別損失その他の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
和解金	1,413千円	千円
ゴルフ会員権除却	100千円	千円
合計	1,513千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	38,191千円	8,742千円
組替調整額	千円	13,917千円
税効果調整前	38,191千円	22,659千円
税効果額	7,638千円	9,751千円
その他有価証券評価差額金	30,553千円	12,908千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	52,907千円	298,482千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	52,907千円	298,482千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	52,907千円	298,482千円
その他の包括利益合計	83,461千円	311,391千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,940,000			20,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,770	122,600		617,370

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

平成26年10月31日の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加 122,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	383,348	18.75	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	388,457	19.00	平成26年9月30日	平成26年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	386,129	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,940,000			20,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	617,370	118,560		735,930

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 160株

平成27年8月18日の取締役会決議に基づく自己株式の市場買付けによる増加 118,400株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	386,129	19.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	383,877	19.00	平成27年9月30日	平成27年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	404,081	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	12,431,593千円	11,688,003千円
現金及び現金同等物	12,030,649千円	11,286,999千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社アイソリュージョンズ

流動資産	108,915千円
固定資産	8,576千円
流動負債	33,137千円
固定負債	44,332千円
のれん	95,977千円
株式取得価額	136,000千円
被買収会社の現金及び現金同等物	45,325千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	90,674千円

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式会社タイヤワールド館ベスト

流動資産	1,147,263千円
固定資産	160,198千円
流動負債	1,192,982千円
固定負債	20,838千円
のれん	1,705,357千円
株式取得価額	1,799,000千円
被買収会社の現金及び現金同等物	258,342千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	1,540,657千円

株式会社丸富士

流動資産	242,051千円
固定資産	42,869千円
流動負債	163,095千円
固定負債	153,891千円
のれん	557,064千円
株式取得価額	525,000千円
被買収会社の現金及び現金同等物	114,153千円
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	410,846千円

株式会社シルバーはあと

流動資産	55,569千円
固定資産	10,241千円
流動負債	27,722千円
固定負債	28,912千円
のれん	140,823千円
<hr/>	
株式取得価額	150,000千円
被買収会社の現金及び現金同等物	16,323千円
<hr/>	
連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	133,676千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加により得られた資金にて充当しておりますが、大規模な設備投資あるいは新規事業展開等に伴い、多額の資金需要が発生した場合には、銀行借入、ファイナンス等による資金調達を行うこととしております。

また、デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用情報を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に格付の高い債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり市場リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、10年以内であります。資金調達に係る流動性リスクについては、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスクを軽減しております。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における為替予約取引であり、執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしております。

また、利用に当たっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を利用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	12,431,593	12,431,593	
(2)受取手形及び売掛金	4,690,743	4,690,743	
(3)電子記録債権	6,200	6,200	
(4)投資有価証券 その他有価証券	382,517	382,517	
資産計	17,511,054	17,511,054	
(1)支払手形及び買掛金	806,482	806,482	
(2)短期借入金	2,400,000	2,400,000	
(3)長期借入金	3,831,573	3,844,476	12,902
負債計	7,038,056	7,050,958	12,902
デリバティブ取引	29,400	29,400	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	11,688,003	11,688,003	
(2)受取手形及び売掛金	4,980,004	4,980,004	
(3)電子記録債権	6,300	6,300	
(4)投資有価証券 その他有価証券	348,544	348,544	
資産計	17,022,852	17,022,852	
(1)支払手形及び買掛金	2,194,004	2,194,004	
(2)短期借入金	2,905,000	2,905,000	
(3)長期借入金	3,713,029	3,745,211	32,181
負債計	8,812,034	8,844,215	32,181
デリバティブ取引	19,432	19,432	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関からの提示価格によっております。また、保
有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。
- (3) 長期借入金
長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。長期借入金の時価は、元利金の合計額
を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- 注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。
なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,059	1,059

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投
資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について9,394千円の減損処理を行っております。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,431,593			
受取手形及び売掛金	4,690,743			
電子記録債権	6,200			
合計	17,128,537			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,688,003			
受取手形及び売掛金	4,980,004			
電子記録債権	6,300			
合計	16,674,308			

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,400,000					
長期借入金	1,223,530	951,821	517,394	392,464	306,462	439,902
合計	3,623,530	951,821	517,394	392,464	306,462	439,902

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,905,000					
長期借入金	1,189,875	776,315	595,032	437,967	265,673	448,167
合計	4,094,875	776,315	595,032	437,967	265,673	448,167

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1 その他有価証券(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	382,517	203,457	179,059
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	382,517	203,457	179,059
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		382,517	203,457	179,059

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,059千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、9,394千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 その他有価証券(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	348,544	192,143	156,400
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	348,544	192,143	156,400
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		348,544	192,143	156,400

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,059千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	25,230	13,917	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建プット 米ドル	785,700	436,500	1,399	34,282
	買建コール 米ドル	261,900	145,500	23,882	19,702
	為替予約取引 買建 米ドル	591,163		6,917	6,917
	合計	1,638,763	582,000	29,400	60,902

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建プット 米ドル	436,500	87,300	809	20,389
	買建コール 米ドル	145,500	29,100	18,642	16,522
	為替予約取引 買建 米ドル	3,820		1,599	1,599
	合計	585,820	116,400	19,432	38,511

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループには退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,618千円	146,224千円
減損損失累計額	180,328千円	267,933千円
減価償却超過額	7,157千円	9,600千円
資産除去債務	17,151千円	66,193千円
役員退職慰労引当金	94,253千円	74,815千円
未払事業税	76,321千円	48,362千円
投資等評価損	109,425千円	1,387,925千円
返品調整引当金	24,545千円	16,990千円
貸倒引当金	43,032千円	13,694千円
商品評価損	32,263千円	22,606千円
その他	195,692千円	124,800千円
繰延税金資産小計	791,790千円	2,179,146千円
評価性引当額	144,596千円	1,782,677千円
繰延税金資産合計	647,193千円	396,469千円
繰延税金負債		
資産除去債務資産計上額	1,925千円	46,825千円
特別償却準備金認容額	64,851千円	49,241千円
その他有価証券評価差額金	57,406千円	47,655千円
繰延税金負債合計	124,182千円	143,722千円
繰延税金資産の純額	523,011千円	252,747千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	341,462千円	183,125千円
固定資産 繰延税金資産	245,949千円	118,660千円
流動負債 その他	千円	千円
固定負債 その他	64,401千円	49,039千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.3%	32.8%
のれん償却	9.2	19.4
株式取得関連費用		1.3
住民税均等割	1.4	4.3
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7	1.6
繰越欠損金	1.4	2.2
投資有価証券評価損		6.8
子会社清算差益	1.7	
減損損失		50.5
貸倒引当金	0.7	1.5
法人税額の特別控除税額	0.4	0.3
連結子会社との適用税率の差異		7.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	0.7
その他	0.2	0.1
税効果適用後の法人税等の負担率	47.7	124.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7,767千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,252千円、その他有価証券評価差額金が2,486千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

株式会社タイヤワールド館ベストの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タイヤワールド館ベスト

事業の内容 自動車タイヤ等の販売及び通信販売業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供しております。また、Goo鑑定を始めとする商品・サービスの更なる強化を推進するとともに、当社の主力事業である自動車関連事業の更なる成長を図っていくため、事業領域の一層の拡大に取り組んでおります。

株式会社タイヤワールド館ベストは、東北地方を中心に、主に店舗での自動車タイヤ等の販売などを行っており、国産タイヤの仕入に強みをもっております。今後、当社グループとしては、消費者への提供だけでなく、当社の顧客である中古車販売店、整備業者向けのタイヤ販売を強化すること、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」を中心とした当社メディアとのシナジーを通じて、株式会社タイヤワールド館ベストの更なる事業規模拡大を図っていくことを目的として、同社を子会社化いたしました。

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,799,000千円
取得原価		1,799,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	10,887千円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

1,705,357千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては10年間の均等償却の方法によっております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	1,147,263千円
固定資産	160,198千円
資産合計	1,307,462千円
流動負債	1,192,982千円
固定負債	20,838千円
負債合計	1,213,820千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しておりますので、記載事項はありません。

株式会社丸富士の株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社丸富士

事業の内容 介護用品、福祉用具の貸与・販売等

企業結合を行った主な理由

当社グループは、介護ポータルサイトの運営、介護情報誌の発行、医療・介護・福祉に係る求人情報の提供を行うとともに、同業界向けに人材派遣・人材紹介サービスを展開するなど、医療・介護・福祉分野におけるプラットフォームの構築を推進しております。

このプラットフォーム戦略に沿って、介護用品・福祉用具の販売・レンタルサービスを展開しており、更なる事業規模の拡大を図るため、株式会社丸富士を子会社化いたしました。

企業結合日

平成28年1月4日(株式取得日)

平成28年1月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社プロトメディカルケアが現金及び預金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日をみなし取得日としているため、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	525,000千円
取得原価		525,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	38,848千円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

557,064千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては10年間の均等償却の方法によっております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	242,051千円
固定資産	42,869千円
資産合計	284,921千円
流動負債	163,095千円
固定負債	153,891千円
負債合計	316,986千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

株式会社シルバーはあとの株式取得

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社シルバーはあと

事業の内容 介護用品、福祉用具の貸与・販売等

企業結合を行った主な理由

当社グループは、介護ポータルサイトの運営、介護情報誌の発行、医療・介護・福祉に係る求人情報の提供を行うとともに、同業界向けに人材派遣・人材紹介サービスを展開するなど、医療・介護・福祉分野におけるプラットフォームの構築を推進しております。

このプラットフォーム戦略に沿って、介護用品・福祉用具の販売・レンタルサービスを展開しており、更なる事業規模の拡大を図るため、株式会社シルバーはあとを子会社化いたしました。

企業結合日

平成28年1月4日(株式取得日)

平成28年1月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社プロトメディカルケアが現金及び預金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年1月1日をみなし取得日としているため、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	150,000千円
取得原価		150,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	11,532千円
-----------	----------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

140,823千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては10年間の均等償却の方法によっております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	55,569千円
固定資産	10,241千円
資産合計	65,810千円
流動負債	27,722千円
固定負債	28,912千円
負債合計	56,634千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

農業設備における撤去費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用可能見込期間を法定耐用年数とし、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
期首残高	71,648千円	53,497千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	千円	166,061千円
時の経過による調整額	245千円	1,167千円
資産除去債務の履行による減少額	18,396千円	13,692千円
その他増減額(は減少)	千円	8,584千円
期末残高	53,497千円	215,618千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸住宅を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は40,250千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は39,140千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,492,376	1,658,297
	期中増減額	165,920	30,631
	期末残高	1,658,297	1,688,929
期末時価		1,585,820	1,665,230

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 カーマンテナンス専門サイト「GooPit」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ポデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「モレノン NEXT」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3 NEXT」、「PIT3 NEXT」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール等の販売
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」 介護情報誌「ハートページ」 福祉用具貸与・販売 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電 ソフトウェア開発・販売等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,056,041	3,393,187	164,704	988,589	48,602,523		48,602,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	108,650	5,115	230,721	109,174	453,661	453,661	
計	44,164,692	3,398,303	395,425	1,097,763	49,056,185	453,661	48,602,523
セグメント利益 又は損失()	5,624,870	338,712	96,506	94,137	5,965,952	1,732,471	4,233,480
セグメント資産	24,181,166	1,690,837	5,034,549	906,997	31,813,551	9,937,859	41,751,411
その他の項目							
減価償却費	542,004	49,295	151,986	33,621	776,907	102,554	879,461
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	565,360	95,602	11,265	273,523	945,752	22,843	968,595

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,732,471千円には、セグメント間取引消去 23,012千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,709,459千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額9,937,859千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券及び出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,843千円は、主に本社設備に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,486,033	3,466,318	162,294	1,182,607	54,297,253		54,297,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,922	1,557	231,604	237,296	498,381	498,381	
計	49,513,956	3,467,875	393,899	1,419,904	54,795,635	498,381	54,297,253
セグメント利益 又は損失()	5,277,057	307,117	109,191	66,904	5,626,461	1,554,701	4,071,759
セグメント資産	23,592,993	2,445,585	5,038,956	1,172,081	32,249,618	8,636,379	40,885,997
その他の項目							
減価償却費	634,600	61,182	140,329	114,282	950,395	95,660	1,046,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	894,332	62,888	4,233	250,576	1,212,030	49,238	1,261,268

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,554,701千円には、セグメント間取引消去 30,922千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,523,779千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,636,379千円は、報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(長期預金、投資有価証券及び出資金)等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額49,238千円は、主に本社設備に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外	合計
43,032,865	5,569,657	48,602,523

(注) 海外売上高につきましては、主に中古車輸出事業におけるアジア諸国向けの売上であります。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	384,659				384,659		384,659

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
減損損失	2,594,219				2,594,219		2,594,219

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	847,162	71,030		7,998	926,190		926,190
当期末残高	5,637,733	163,225		87,979	5,888,939		5,888,939

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	933,514	82,519		15,996	1,032,030		1,032,030
当期末残高	3,871,678	785,403		71,983	4,729,065		4,729,065

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員及びその近親者	大友 馨			株式会社アイソリューションズ代表取締役社長		債務被保証	銀行借入に対する債務被保証	34,024		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社連結子会社である株式会社アイソリューションズの金融機関からの借入金に対して、株式会社アイソリューションズの代表取締役社長である大友馨より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)ならびに当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,361円64銭	1,286円93銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	116円76銭	19円28銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	2,381,835	390,405
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	2,381,835	390,405
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,398	20,249

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	27,672,205	26,001,217
普通株式に係る純資産額 (千円)	27,672,205	26,001,217
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,940	20,940
普通株式の自己株式数 (千株)	617	735
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	20,322	20,204

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円92銭減少し、1株当たり当期純損失金額が2円91銭増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境に応じた柔軟な資本政策の実行を可能とするため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

150,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 0.74%)

(4) 取得価額の総額

2億円(上限)

(5) 取得期間

平成28年5月16日～平成28年6月10日

(6) その他

上記の取締役会決議に基づき自己株式の取得を実施した結果、平成28年6月3日までに当社普通株式145,500株(取得価額198,593千円)を取得し、自己株式の取得は終了いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	2,905,000	0.33	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,223,530	1,189,875	0.78	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,608,043	2,523,154	0.88	平成29年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	6,231,573	6,618,029		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	776,315	595,032	437,967	265,673

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,209,107	26,317,852	40,763,191	54,297,253
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,076,467	2,217,369	3,400,772	1,569,408
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する 当期純損失金額() (千円)	572,938	1,244,833	1,934,363	390,405
1株当たり四半期純利益 金額又は 1株当たり当期純損失 金額() (円)	28.19	61.36	95.46	19.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	28.19	33.16	34.13	115.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,872,313	6,044,274
受取手形	71,105	60,810
電子記録債権	6,200	6,300
売掛金	1,952,545	1,959,132
未収入金	5,162	3,861
商品及び製品	4,161	425
仕掛品	12,381	54,876
原材料及び貯蔵品	4,875	4,753
前払費用	243,223	192,966
繰延税金資産	179,520	46,568
その他	23,152	14,697
貸倒引当金	459	250
流動資産合計	9,374,182	8,388,416
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,424,265	3,288,933
構築物（純額）	74,985	348,102
機械及び装置（純額）	33,270	194,419
車両運搬具（純額）	10,740	7,157
工具、器具及び備品（純額）	51,248	48,536
土地	3,727,137	3,727,137
建設仮勘定	262,206	
有形固定資産合計	7,583,853	7,614,286
無形固定資産		
借地権	236,695	236,695
ソフトウェア	1,426,258	1,402,714
電話加入権	23,818	23,818
水道施設利用権	967	879
ソフトウェア仮勘定	63,725	17,712
無形固定資産合計	1,751,464	1,681,819
投資その他の資産		
投資有価証券	382,971	348,997
関係会社株式	11,334,539	10,223,469
出資金	23,561	40
破産更生債権等	2,667	2,091
長期前払費用	13,328	8,994
繰延税金資産	445,893	82,415
敷金及び保証金	99,542	96,857
長期預金	600,000	600,000
その他	3,586	3,769
貸倒引当金	2,667	2,091
投資その他の資産合計	12,903,422	11,364,543
固定資産合計	22,238,740	20,660,650
資産合計	31,612,922	29,049,066

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 547,270	1 434,877
未払金	1 119,640	1 59,164
未払費用	1 1,603,453	1 1,326,349
未払法人税等	794,311	522,302
前受金	455,887	449,652
預り金	153,643	135,050
返品調整引当金	35,206	29,020
その他	473,552	150,169
流動負債合計	4,182,965	3,106,585
固定負債		
役員退職慰労引当金	253,200	225,640
資産除去債務	53,448	169,905
その他	93,512	65,524
固定負債合計	400,160	461,070
負債合計	4,583,126	3,567,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金		
資本準備金	2,011,536	2,011,536
その他資本剰余金	198	198
資本剰余金合計	2,011,734	2,011,734
利益剰余金		
利益準備金	254,155	254,155
その他利益剰余金		
別途積立金	21,500,000	18,200,000
繰越利益剰余金	2,225,633	4,189,340
利益剰余金合計	23,979,788	22,643,495
自己株式	908,000	1,107,184
株主資本合計	26,908,142	25,372,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,653	108,745
評価・換算差額等合計	121,653	108,745
純資産合計	27,029,796	25,481,410
負債純資産合計	31,612,922	29,049,066

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 24,523,836	1 24,875,584
売上原価	1 11,402,018	1 12,245,270
売上総利益	13,121,818	12,630,314
返品調整引当金戻入額	31,546	35,206
返品調整引当金繰入額	35,206	29,020
差引売上総利益	13,118,158	12,636,500
販売費及び一般管理費	1、2 8,962,653	1、2 8,561,924
営業利益	4,155,505	4,074,576
営業外収益		
受取利息	2,603	2,458
受取配当金	1 114,867	1 150,233
古紙売却収入	21,786	22,221
その他	1 31,684	1 29,502
営業外収益合計	170,941	204,416
営業外費用		
支払利息	2,007	906
自己株式取得費用	2,107	1,328
その他	2,421	724
営業外費用合計	6,536	2,959
経常利益	4,319,909	4,276,033
特別利益		
固定資産売却益	39	
投資有価証券売却益		13,917
事業譲渡益	6,859	6,460
債務消滅益	180,000	
特別利益合計	186,899	20,377
特別損失		
固定資産除却損	17,611	24,557
関係会社株式評価損	716,390	3,050,957
子会社清算損	65,336	
その他	100	
特別損失合計	799,438	3,075,514
税引前当期純利益	3,707,370	1,220,895
法人税、住民税及び事業税	1,637,000	1,281,000
法人税等調整額	223,427	506,181
法人税等合計	1,413,573	1,787,181
当期純利益又は当期純損失()	2,293,797	566,285

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	19,900,000	2,303,641	22,457,796
当期変動額								
剰余金の配当							771,805	771,805
別途積立金の積立						1,600,000	1,600,000	
当期純利益							2,293,797	2,293,797
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計						1,600,000	78,008	1,521,991
当期末残高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	21,500,000	2,225,633	23,979,788

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	709,116	25,585,034	91,100	91,100	25,676,135
当期変動額					
剰余金の配当		771,805			771,805
別途積立金の積立					
当期純利益		2,293,797			2,293,797
自己株式の取得	198,884	198,884			198,884
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			30,553	30,553	30,553
当期変動額合計	198,884	1,323,107	30,553	30,553	1,353,660
当期末残高	908,000	26,908,142	121,653	121,653	27,029,796

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	21,500,000	2,225,633	23,979,788
当期変動額								
剰余金の配当							770,007	770,007
別途積立金の積立						1,700,000	1,700,000	
別途積立金の取崩						5,000,000	5,000,000	
当期純損失()							566,285	566,285
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計						3,300,000	1,963,707	1,336,292
当期末残高	1,824,620	2,011,536	198	2,011,734	254,155	18,200,000	4,189,340	22,643,495

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	908,000	26,908,142	121,653	121,653	27,029,796
当期変動額					
剰余金の配当		770,007			770,007
別途積立金の積立					
別途積立金の取崩					
当期純損失()		566,285			566,285
自己株式の取得	199,183	199,183			199,183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12,908	12,908	12,908
当期変動額合計	199,183	1,535,476	12,908	12,908	1,548,385
当期末残高	1,107,184	25,372,665	108,745	108,745	25,481,410

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商 品 個別法による原価法

製 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

原 材 料 個別法による原価法

貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物（建物附属設備を除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置 7～10年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「古紙売却収入」、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」53,470千円は、「古紙売却収入」21,786千円、「その他」31,684千円として組替えております。「営業外費用」に表示していた「その他」4,529千円は、「自己株式取得費用」2,107千円、「その他」2,421千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	14,687千円	11,196千円
短期金銭債務	324,492千円	338,084千円

2 偶発債務

当社は、株式会社キングスオート元取締役より株式売買代金の未払金1億8千万円の支払いを求める提訴を受けたことにより、現在係争中であります。当社といたしましては、株式売買契約書に基づき、当該未払金は同氏への損害賠償請求額と相殺しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	287,819千円	291,441千円
仕入高	2,761,898千円	2,885,046千円
その他営業取引高	145,342千円	230,603千円
営業取引以外の取引高	103,242千円	137,332千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	269,742千円	263,116千円
給料手当及び賞与	3,687,896千円	3,419,629千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,200千円	15,100千円
広告宣伝費	1,693,382千円	1,667,234千円
貸倒引当金繰入額	684千円	1,682千円
減価償却費	153,802千円	149,021千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額11,334,539千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額10,223,469千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失累計額	176,653千円	163,119千円
減価償却超過額	673千円	531千円
資産除去債務	17,135千円	62,647千円
役員退職慰労引当金	81,175千円	68,752千円
未払事業税	52,157千円	34,365千円
投資等評価損	339,100千円	1,385,114千円
返品調整引当金	11,558千円	8,909千円
貸倒引当金	4,216千円	4,931千円
その他	119,835千円	5,835千円
繰延税金資産小計	802,506千円	1,734,208千円
評価性引当額	117,762千円	1,511,818千円
繰延税金資産合計	684,744千円	222,389千円
繰延税金負債		
資産除去債務資産計上額	1,925千円	45,751千円
その他有価証券評価差額金	57,406千円	47,655千円
繰延税金負債合計	59,331千円	93,406千円
繰延税金資産の純額	625,413千円	128,983千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
住民税均等割	1.4	4.3
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0	3.8
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6	1.5
減損損失		1.3
投資有価証券評価損		8.7
関係会社株式評価損		101.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	0.7
その他	0.0	0.4
税効果適用後の法人税等の負担率	38.1	146.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,276千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8,763千円、その他有価証券評価差額金が2,486千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境に応じた柔軟な資本政策の実行を可能とするため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

150,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 0.74%)

(4) 取得価額の総額

2億円(上限)

(5) 取得期間

平成28年5月16日～平成28年6月10日

(6) その他

上記の取締役会決議に基づき自己株式の取得を実施した結果、平成28年6月3日までに当社普通株式145,500株(取得価額198,593千円)を取得し、自己株式の取得は終了いたしました。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,424,265	35,366	170	170,527	3,288,933	2,631,527
	構築物	74,985	327,633	6,831	47,684	348,102	132,860
	機械及び装置	33,270	217,441		56,292	194,419	124,005
	車両運搬具	10,740			3,583	7,157	15,196
	工具、器具及び備品	51,248	17,327	957	19,082	48,536	185,472
	土地	3,727,137				3,727,137	
	建設仮勘定	262,206	135,107	397,314			
	計	7,583,853	732,876	405,273	297,170	7,614,286	3,089,062
無形固定資産	ソフトウェア	1,426,258	421,841	19,761	425,624	1,402,714	
	ソフトウェア仮勘定	63,725	235,895	281,908		17,712	
	借地権	236,695				236,695	
	電話加入権	23,818				23,818	
	水道施設利用権	967			88	879	
	計	1,751,464	657,737	301,669	425,712	1,681,819	

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
- | | | |
|--------|-----------|--------------------|
| 建設仮勘定 | 135,107千円 | 東郷町のファームに係る新設工事費用等 |
| 構築物 | 166,061千円 | 東郷町のファームに係る資産除去債務 |
| ソフトウェア | 211,740千円 | MOTOR GATE追加開発等 |
| | 67,769千円 | Goo-net追加開発等 |
- 2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	459	250	459	250
貸倒引当金(固定)	2,667	2,091	2,667	2,091
返品調整引当金	35,206	29,020	35,206	29,020
役員退職慰労引当金	253,200	15,100	42,660	225,640

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																				
定時株主総会	6月中																																				
基準日	3月31日																																				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																				
1単元の株式数	100株																																				
単元未満株式の 買取り・売渡し																																					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																																				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																																				
買取・売渡手数料	無料																																				
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 (ホームページアドレス http://www.proto-g.co.jp/IR/library.html)																																				
株主に対する特典	<p>1 株主優待の方法 1単元(100株)以上ご所有の株主様で、毎年3月31日現在の株主の皆様に対して、所有株式数に応じて下記の優待内容を進呈するものであります。</p> <p>2 進呈基準ならびに進呈内容</p> <p>(1) 3年未満保有の株主様には、以下の優待を進呈いたしません。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(3月末 年1回進呈)</td> <td>(優待内容)</td> </tr> <tr> <td>(所有株式数)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>6,000株未満</td> <td>3,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>20,000株未満</td> <td>5,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td></td> <td>10,000円相当のカタログギフト</td> </tr> </table> <p>(2) 3年以上継続して保有の株主様を対象として、以下の優待を進呈いたします。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">(3月末 年1回進呈)</td> <td>(優待内容)</td> </tr> <tr> <td>(所有株式数)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>100株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>3,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>6,000株未満</td> <td>5,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>6,000株以上</td> <td>20,000株未満</td> <td>10,000円相当のカタログギフト</td> </tr> <tr> <td>20,000株以上</td> <td></td> <td>15,000円相当のカタログギフト</td> </tr> </table>	(3月末 年1回進呈)		(優待内容)	(所有株式数)			100株以上	1,000株未満	2,000円相当のカタログギフト	1,000株以上	6,000株未満	3,000円相当のカタログギフト	6,000株以上	20,000株未満	5,000円相当のカタログギフト	20,000株以上		10,000円相当のカタログギフト	(3月末 年1回進呈)		(優待内容)	(所有株式数)			100株以上	1,000株未満	3,000円相当のカタログギフト	1,000株以上	6,000株未満	5,000円相当のカタログギフト	6,000株以上	20,000株未満	10,000円相当のカタログギフト	20,000株以上		15,000円相当のカタログギフト
(3月末 年1回進呈)		(優待内容)																																			
(所有株式数)																																					
100株以上	1,000株未満	2,000円相当のカタログギフト																																			
1,000株以上	6,000株未満	3,000円相当のカタログギフト																																			
6,000株以上	20,000株未満	5,000円相当のカタログギフト																																			
20,000株以上		10,000円相当のカタログギフト																																			
(3月末 年1回進呈)		(優待内容)																																			
(所有株式数)																																					
100株以上	1,000株未満	3,000円相当のカタログギフト																																			
1,000株以上	6,000株未満	5,000円相当のカタログギフト																																			
6,000株以上	20,000株未満	10,000円相当のカタログギフト																																			
20,000株以上		15,000円相当のカタログギフト																																			

(注) 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第37期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及びその添付書類			平成27年6月29日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第38期第1四半期	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月11日 東海財務局長に提出
		第38期第2四半期	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月12日 東海財務局長に提出
		第38期第3四半期	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。	平成28年3月1日 東海財務局長に提出	
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日	平成27年9月10日 東海財務局長に提出
		報告期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日	平成27年10月6日 東海財務局長に提出
		報告期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日	平成28年6月3日 東海財務局長に提出
(6)	有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第37期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成28年2月12日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月30日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社プロトコーポレーションの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社プロトコーポレーションが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月30日

株式会社プロトコーポレーション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーションの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。